

第4期中期計画（令和7年度）に係る業務実績報告書

令和8年6月

公立大学法人島根県立大学

I. 大学の概要

1. 法人名 公立大学法人島根県立大学

2. 所在地 島根県立大学

(浜田キャンパス) 島根県浜田市【本部】

(出雲キャンパス) 島根県出雲市

(松江キャンパス) 島根県松江市

島根県立大学短期大学部

(松江キャンパス) 島根県松江市

3. 役員の状況

理事長 山下 一也

副理事長 三島 正司

理事 野津 廣一

藤田 貴子

三島 淳

林 秀司

大森 眞澄

岩田 英作

監事 徳富 悠司

本家 泉衣

4. 学部等の構成

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

学部等 国際関係学部国際関係学科

地域政策学部地域政策学科

基礎教養部

総合政策学部（令和3年度より学生募集停止）

大学院 北東アジア開発研究科

附属施設 図書館、交流センター

(出雲キャンパス)

学部 看護栄養学部看護学科

看護栄養学部健康栄養学科

別科 助産学専攻

大学院 看護学研究科

附属施設 図書館

附属機関 看護栄養交流センター

(松江キャンパス)

学部 人間文化学部保育教育学科

人間文化学部地域文化学科

附属施設 図書館

附属機関 しまね地域共生センター

【島根県立大学短期大学部】

(松江キャンパス)

学 科 保育学科

文化情報学科

附属施設 図書館

附属機関 しまね地域共生センター

【全学組織】

魅力化推進本部（入試改革・高大連携推進室、キャリア戦略推進室、IR 推進室
広報推進室、情報基盤推進室、石見地域文化国際ラボ推進室
研究・イノベーション推進室）

しまね地域国際研究センター

5. 学生数及び職員数（R7.5.1現在）

学 生 数 2,198 名

教 員 数 147 名

職 員 数 86 名

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

学 生 数 1,001 名（うち大学院生数 14 名）

教 員 数 46 名

職 員 数 39 名（任期付き職員含む）

(出雲キャンパス)

学 生 数 545 名（うち大学院生数 32 名）

教 員 数 56 名

職 員 数 25 名（任期付き職員含む）

(松江キャンパス)

学 生 数 481 名

教 員 数 29 名

職 員 数 22 名（任期付き職員含む）

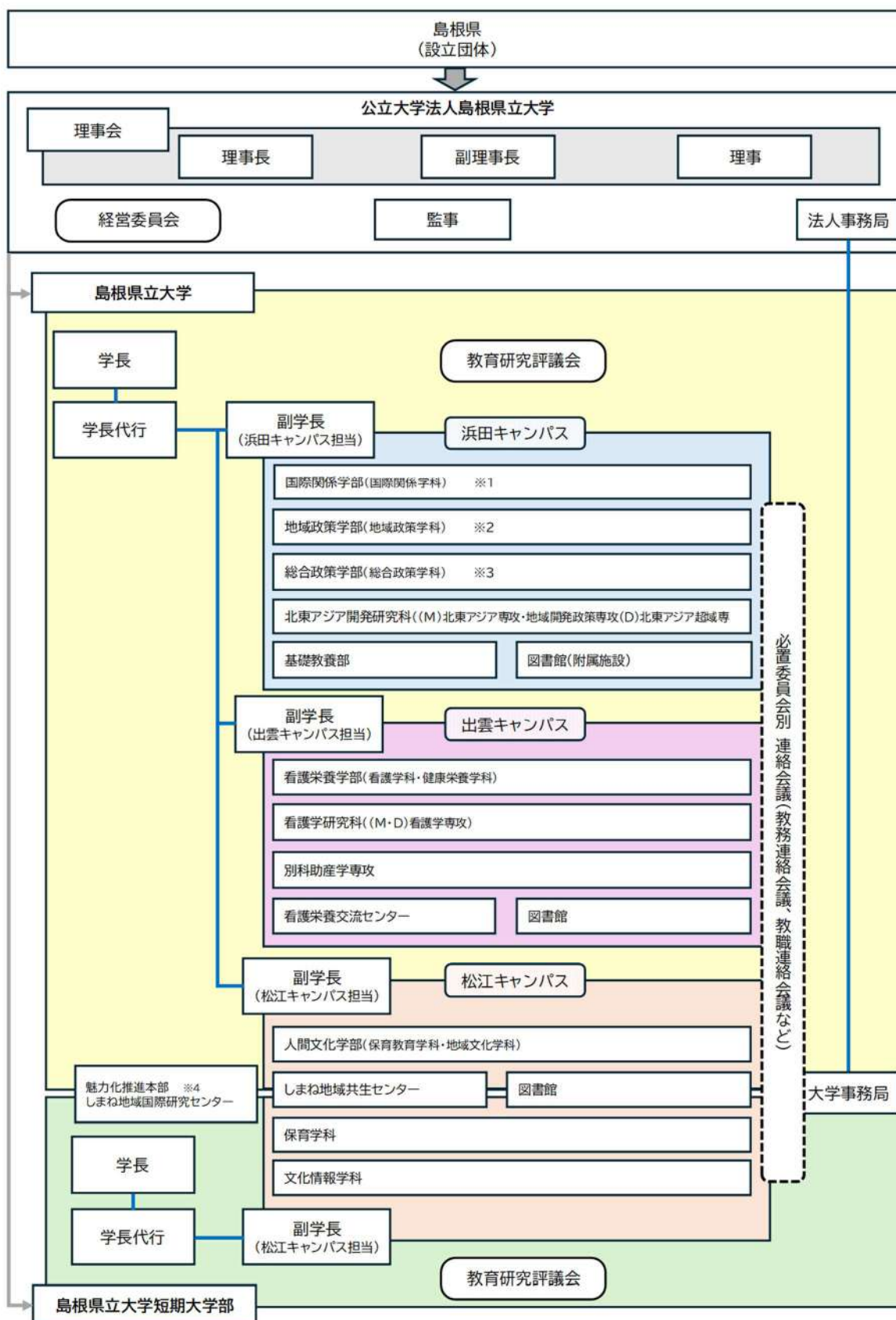
【島根県立大学短期大学部】

学 生 数 171 名

教 員 数 16 名

職 員 数 22 名（任期付き職員含む、松江キャンパス職員と兼務）

6. 組織図



※1：国際関係学科に、国際関係コース及び国際コミュニケーションコースを置く。

※2：地域政策学科に経済経営・デジタルマネジメントコース、地域公共コース及び地域づくりコースを置く。

※3：令和3年4月、学生募集停止

※4：入試改革・高大連携推進室、キャリア戦略推進室、IR推進室、広報推進室、情報基盤推進室、石見地域文化国際ラボ推進室及び研究・イノベーション推進室で構成（本部長：学長）

II. 中期計画の進捗に係る令和7年度の実績

1. 基本目標を達成するための重点的な取組の実績

(1) 入学者に占める県内出身者割合の向上 (目標 55%以上→実績 49.2%)

18歳人口の減少を見据え、志願者の確保および県内入学率の向上を目的として、大学の魅力発信や高大連携活動、入試制度の見直しに取り組んだ。

オープンキャンパスや入試広報に加え、「KENDAI 未来アトリエ」や「ケンダイミニチャレ」等、学生と高校生の交流を含む高大連携を推進するとともに、高校訪問や意見交換を通じて、県内高校のニーズ把握や信頼関係の構築を図った。

入試制度では、学校推薦型選抜と総合型選抜のいわゆる年内入試の定員を前年度から20人増の270人に拡大した。さらに看護学科の指定校推薦(4人以内)や人間文化学部の地域教員枠(保育教育学科5人、地域文化学科3人)を導入し、県内入学率に直結する島根県内枠の拡充に取り組んだ。

なお、IR推進室では、入試区分ごとの入学後成績を分析し、年内入試と一般選抜の間に有意な差は認められないことを確認した。また、大学生活への不安軽減と意欲向上を目的として、3キャンパスの年内入試の入学予定者を対象とした交流会を令和8年3月に初めて開催し、高校生153人、学生サポーター28人が参加した。

令和8年度入試(令和7年度実施)の実績は、全学の志願倍率が2.68倍と前年度比1.4ポイント減となった。

県内入学率は、看護学科(69.5%→75.0%)、健康栄養学科(53.7%→62.5%)、保育教育学科(54.7%→70.5%)で対前年度比上昇したほか、短期大学部の保育学科(88.4%→76.2%)、文化情報学科(83.3%→75.0%)も引き続き高水準を維持した。一方で、国際関係学科(20.4%→15.4%)、地域政策学科(44.6%→36.9%)、地域文化学科(62.0%→41.4%)では学校推薦型選抜の定員未充足等により低下した。全学の県内入学率は49.2%と前年度比4.6ポイント減となったが、中長期的には隔年による変動はあるものの上昇傾向にある。

新設した経済経営・デジタルマネジメントコースの志願倍率は2.71倍、県内入学率は39.1%であった。学校推薦型選抜(定員10人)では出願者が6人にとどまり、育成する人材像や教育内容の高校への浸透に課題が残った。

令和8年度入試区分

島根県内枠(196)

(単位:人)

					島根県内枠(196)		(単位:人)
	学部名	学科(コース)	入学定員	一般選抜	学校推薦型選抜		総合型選抜
					一般推薦	しまね高大連携推薦	
浜田	国際関係学部	国際関係コース	45	30	5	—	10
		国際コミュニケーションコース	45	30	—	—	15
	地域政策学部	経済経営・デジタルマネジメントコース	45	25	10	—	10
		地域公共コース	45	35	10	—	—
		地域づくりコース	50	20	—	20	10
出雲	看護栄養学部	看護学科	80	34(※12)	28	8(※4)	10
		健康栄養学科	40	19(※6)	13	3	5
松江	人間文化学部	保育教育学科	40	20	15	—	5(※)
		地域文化学科	70	37	18	—	15(※3名)
	短期大学部	保育学科	40	10	20	—	10
		文化情報学科	40	10	20	—	10
合計			540	270	139	31	100

※看護学科 「一般選抜」34人のうち12人は県内枠。「しまね高大連携推薦」8人のうち4人以内は指定校推薦。

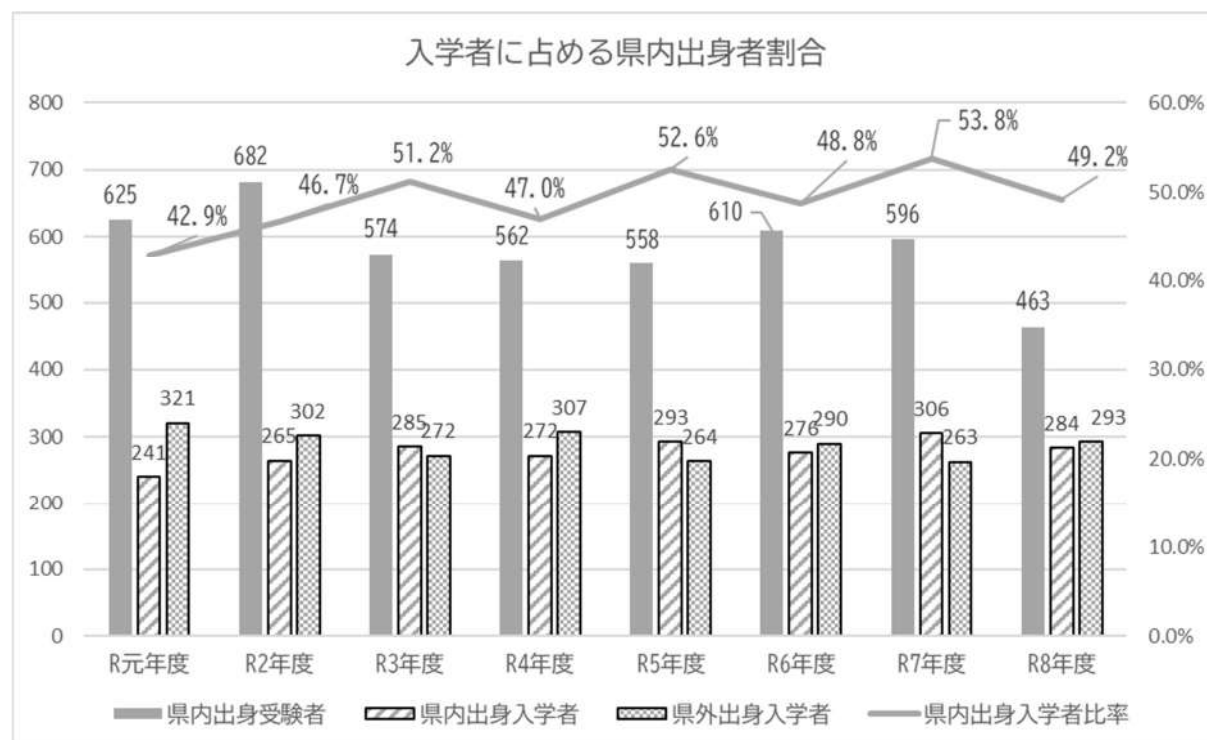
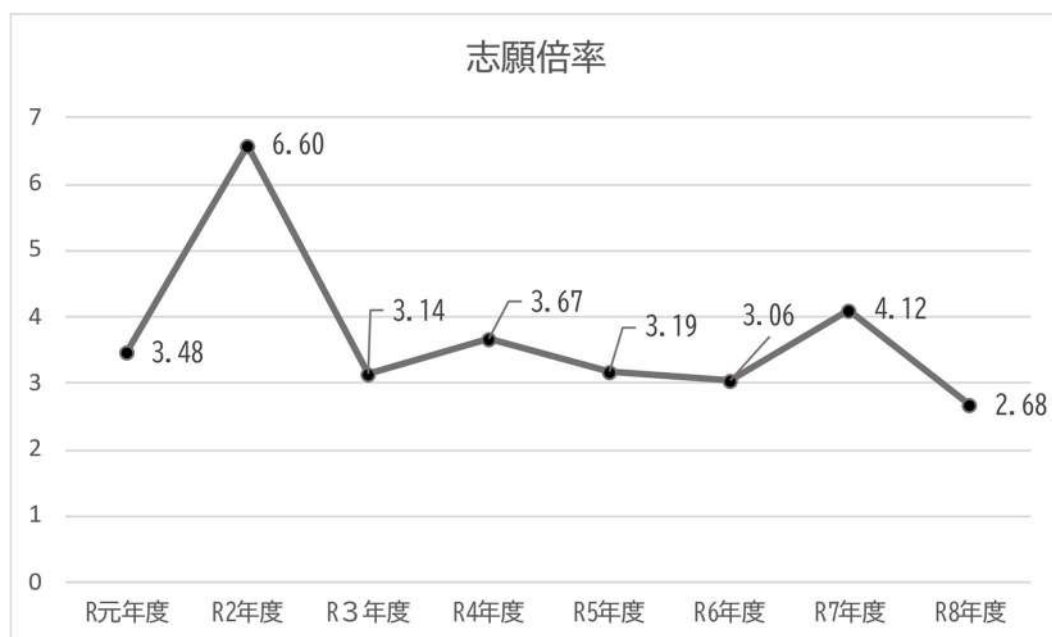
※健康栄養学科 「一般選抜」19人のうち6人は県内枠。

※保育教育学科の総合型選抜5人は「地域教員希望枠」

※地域文化学科の総合型選抜15人のうち3人は「地域教員希望枠」

令和8年度入学者選抜の状況

学部	学科	定員(A)	出願者数(B)	受験者数	合格者数	入学者数		入学手続率	志願倍率	県内入学者比率
							県内者			
国際関係	国際関係	90	372	202	124	104	16	83.9%	4.13	15.4%
地域政策	地域政策	140	452	266	201	149	55	74.1%	3.23	36.9%
看護栄養	看護	80	175	152	85	80	60	94.1%	2.19	75.0%
	健康栄養	40	93	82	43	40	25	93.0%	2.33	62.5%
人間文化	保育教育	40	72	70	44	44	31	100%	1.80	70.5%
	地域文化	70	147	144	74	70	29	94.6%	2.10	41.4%
短期大学部	保育教育	40	68	67	54	42	32	77.8%	1.70	76.2%
	文化情報	40	69	68	60	48	36	80.0%	1.73	75.0%
合計		540	1448	1051	685	577	284	84.2%	2.68	49.2%



（２）学びを通じた地域貢献や資格・免許取得の促進

「地域プロジェクト研究」や「島根の地域医療」、「観光まちづくり演習」等、地域をフィールドとした課題解決型授業を各キャンパスで実施するとともに、サテライトキャンパスの活用や地域住民、自治体との連携を通じて実践的な教育を推進した。加えて、学生が地域イベントの企画・運営に主体的に参画（今市土曜夜市、大森町縁日等）したり、地域課題をテーマとしたアイデアコンテスト（はまだ産業振興機構主催「MAKE DREAM 2025」）への参加や、親子を対象とした交流事業（「キッズシアター2025」「こどものだいがく」）の実施を通じて、学びの成果を地域での実践に結び付けた。

また、しまね産学官人材育成コンソーシアム主催の「しまね大交流会 2025」においても、3キャンパスからゼミ等13団体が研究内容や地域での活動成果など日頃の学びを紹介し、高校生や県内企業、自治体関係者と対話を通じて理解を深めた。

地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援は28件と、目標件数（25件）を上回る実績を達成し、多様な成果を創出した。これらの成果は、「KENDAI 縁結びフォーラム」や学生主体のフォーラムでの発表・展示等を通じて地域へ還元された。

サテライトキャンパス「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」を拠点とした実践型教育では、学生主体の取組により地域に新たな人の流れと賑わいを創出したことが評価され、文化庁「日本遺産サポーター大学」に登録された。

さらに、学生の学びや取組成果の社会実装を後押しすること等を目的として、大学発ベンチャー認定制度を設けた。

資格・免許取得に関しては、看護師・助産師をはじめとする専門職分野において高い合格率および取得実績を維持するとともに、オンライン講座やオンデマンド教材等を活用した資格取得および公務員試験対策支援を各キャンパスで展開した。

また、島根県通訳案内士会と包括連携協定を締結し、観光分野における実務的な知識・技能の習得機会の提供に向けた体制を整備した。

以上のとおり、地域課題の解決に主体的に関わる実践力と専門的知識・技能を兼ね備えた人材の育成を進めた。

国家試験合格率

	目標	R7年度
看護師	100%	98.8%
保健師	100%	93.3%
助産師	100%	100%
管理栄養士	100%	70.0%

免許・資格取得者数

	目標	R7年度
保育士	60人	60人
幼稚園教諭一種	25人	22人
幼稚園教諭二種	40人	41人
小学校教諭一種	25人	24人
特別支援学校教諭一種	25人	30人
中学校教諭一種（国語/英語）	10人	12人
高等学校教諭一種（国語/英語）	10人	10人
司書教諭	10人	8人
司書	30人	33人
栄養教諭一種	4人	9人
栄養士	40人	41人
食品衛生監視員	40人	41人
食品衛生管理者	40人	41人

しまね大交流会2025出展ブース

キャンパス	内容
浜田	石見銀山まちを楽しくするライブラリー まちと学生の憩いの場
	島根の子どもの多様な力、家庭環境について考えてみませんか
	高大連携プロジェクト 高校生を応援する大学生の活動紹介
出雲	eスポーツで脳トレ×県大の魅力体験！
	スポーツ栄養サポートチーム 栄養学で島根を支え、盛り上げよう！
松江	株式会社テクノプロジェクト・公立大学法人島根県立大学 水内研究室
	キラキラドリームプロジェクト しずくの島根 島根の魅力もっと知りたくないですか？
	地域文化学科 古典文学研究室 神話って、知れば知るほど面白い。
	地域文化学科 地域デザイン研究室 テーマ無限×妥協ゼロで地域に“仕掛け”る
	保育学科 「地域×実践」保育学科の魅力
	文化情報学科 松江キャンパス 文学の学び
合同	入試・キャリア支援説明 なんでも相談会 入試や就職支援の疑問聞いてください！
	安来市役所×島根県立大学 ちょっと珍しい公務員の長期インターン

地域貢献推進奨励採択事業一覧

浜田 (17)	「地元学」による地域資源の発掘と活用
	ハラル・フレンドリー計画～多文化共生の食文化～
	まち歩き旅行商品「浜田のまちなか歩き」造成の試み
	少子対策×子育て支援×地域参加に関するアクションリサーチ
	平時の観光対応、有事の災害対応を可能とする舟運モデル事業の構築
	「ふるさと企業のお悩み解決隊」プロジェクト
	「クロモジ」を使用したウェルネス製品の開発とその製品を活用したウェルネス観光プログラムの開発
	邑南町×島根県立大学連携事業
	地域と学生が繋がる未来創造フォーラム2025in浜田
	浜田市政を街作りから考えるースポーツによる街づくりと移住をめぐるー
	津和野活性化プロジェクト
	つわのワクワクベースプロジェクト
	外国人に選ばれる「しまね」を目指してー多文化共生の視点に立った地域活性化ー
	島根県企業・商店街の販路開拓を目指した大学生の新商品開発プロジェクト
	「多文化共生」という視点で大学生が地域活性化に取り組む活動
	地方創生を目指す大学生の島根県魅力発見ツアー企画プロジェクト
	「社会教育×まちづくり」プロジェクト（吉賀町・石見銀山）
出雲 (7)	島根県美郷町食育プロジェクト
	干物プロジェクト（part6）ー小伊津産干物を使った加工製品の商品化（販売化）（その2）
	畑から始まる食育プロジェクトー地元野菜（出西生姜）の魅力発信ー
	古き良き出雲市中心商店街の魅力を知ろうー「聞き書き」を通して大学生と地域をつなぐ活動2025ー
	出雲市における不登校解消のためのeスポーツ活用戦略
	学生と高齢者と一緒にeスポーツにチャレンジ！認知症予防のためのeスポーツ活用プロジェクト
	島根の和菓子文化×怪談×栄養で地域を活性化！ー「薄墨和菓子」の開発ー
松江 (4)	アドベンチャー・カウンセリングによる子どもの居場所づくりー子どもの孤立を防ぐためにー
	交流活動を活用した里親普及啓発プロジェクト
	ユニバーサルデザイン図書の県内への普及ーりんごの棚を広めようー
	KENDAIローカルチャレンジャーミーティングin雲南

(3) 県内就職率の向上（目標 50%以上→実績 45.1%）

学生の個性や希望を踏まえたきめ細かな就職支援を実施し、98.2%の高い就職率を維持した。企業や自治体、ふるさと島根定住財団、しまね産学官人材育成コンソーシアム等と連携し、各種交流イベントのほか、インターンシップや長期実践型キャリア教育を通じて、学生が地域の企業を知る機会の創出に取り組んだ。

長期実践型キャリア教育は、地元企業等と連携し、3か月～半年程度の実務に取り組む事業創造型インターンシップである。令和7年度は12事業所で22人の学生が参加した。平成30年度の開始以降、令和7年度までに延べ109名が参加し、令和7年度末時点の就職者55名のうち26名（47.3%）が県内企業等に就職している。特に県外出身者に限ると県内就職率は28.6%と全学平均（10%強）を上回っており、県外出身者の県内定着に寄与している。

県内企業からの寄付金を財源として、県内就職を希望する学生に対して給付型奨学金を支給する制度「しまねの未来を担う人財奨学金」は、令和7年度に19社（寄付金年額750万円）から協賛を受け、学生26人に給付を行った。

令和7年度卒業生の県内就職率は、前年度比1.2ポイント減の45.1%であった。県内出身者の県内就職率は同比0.8ポイント増の77.0%、県外出身者も同比2.7ポイント増の14.8%といずれも上昇した。全体の県内就職率が低下したのは、就職決定者に占める県内出身者の割合が同比4.6ポイント減となったためと分析している。

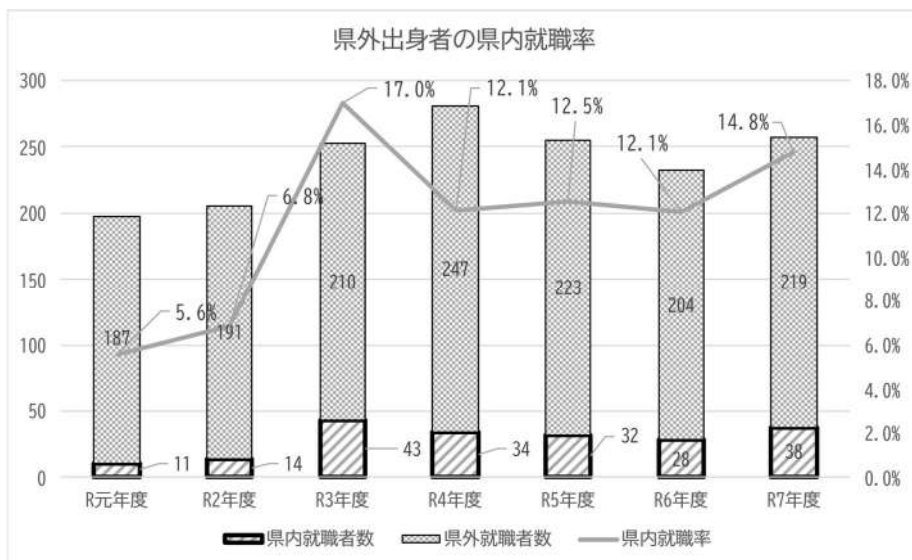
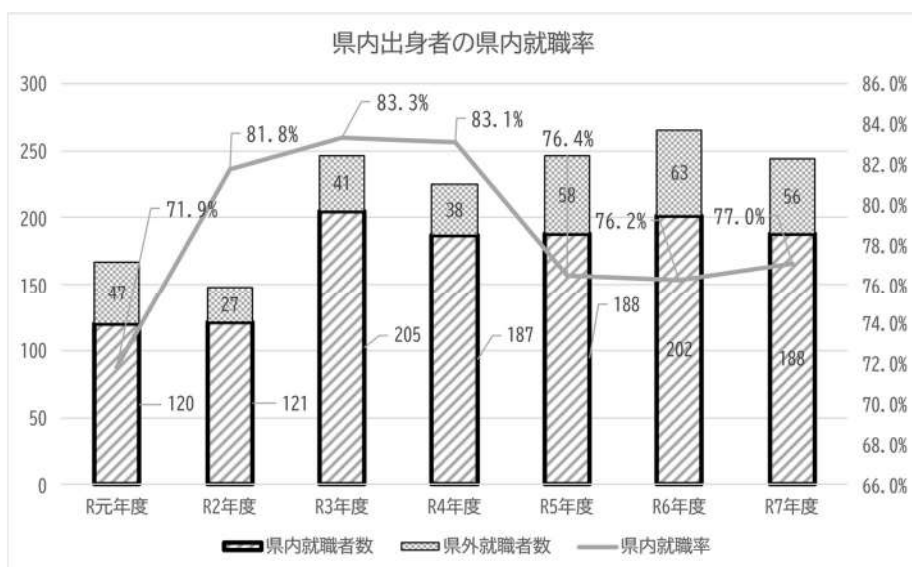
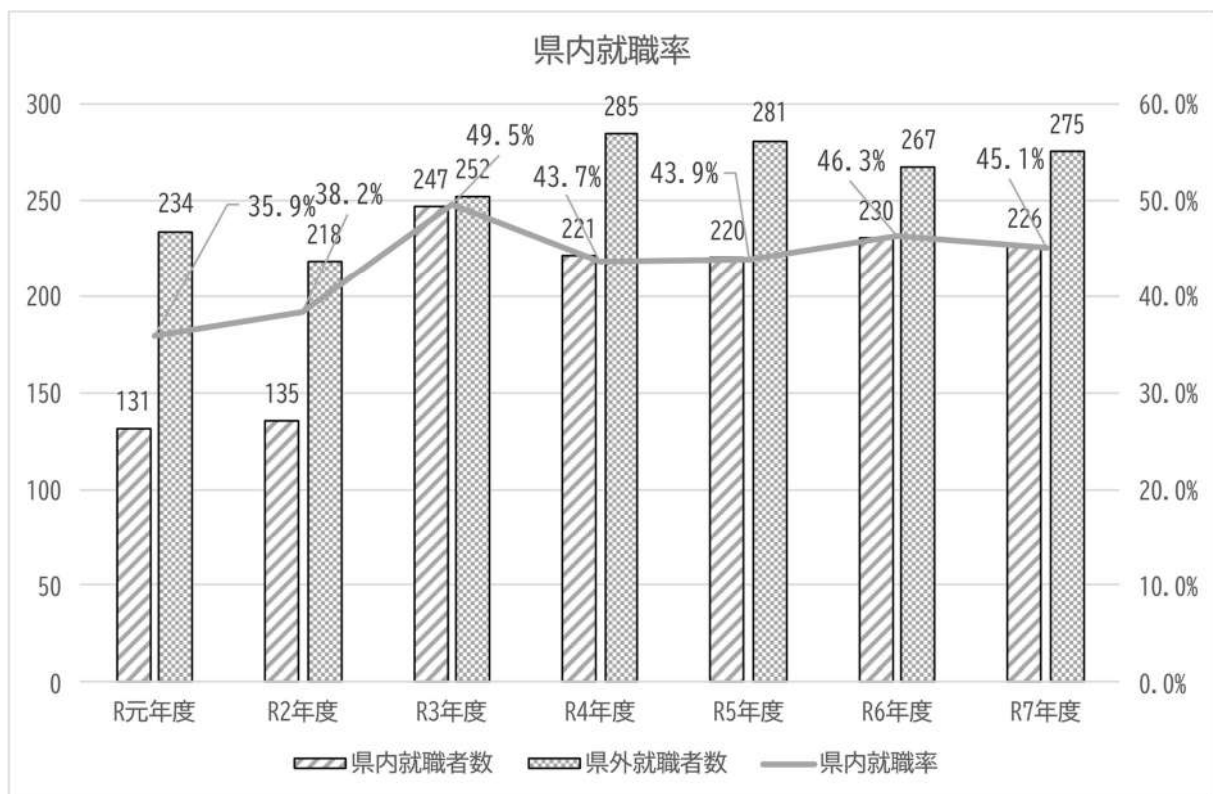
学科別にみると、看護学科は前年度比10.5ポイント増の61.1%、健康栄養学科も同比27.5ポイント増の56.4%と大幅に上昇した。県内の病院等の医療機関や企業、団体との接点を早期かつ対面で確保する取組（就職マルシェの対面化やワークカフェの前倒し実施等）により、学生が県内の職場や仕事内容への理解を深めたことが、県内就職率の上昇につながったものと考えられる。

保育教育学科は同比0.4ポイント減の56.4%と概ね前年度と同水準を維持し、地域文化学科は同比3.7ポイント増の50.7%と上昇した。短期大学部では、保育学科が同比8.6ポイント減の73.0%、文化情報学科が同比20.6ポイント減の60.0%といずれも大幅に低下したものの、引き続き高い水準を維持した。

一方で、国際関係学科は同比10.8ポイント減の8.2%、地域政策学科は同比4.1ポイント減の35.7%といずれも低下し、低い水準が続いている。

（令和7年度卒業生） 令和8年5月1日時点 最終結果

学部・学科	卒業 者数	就職 希望者 数	就職決定者数		就職率		就職決定者のうち県内 出身者数		県内出 身者の 県内就 職率	就職決定者のうち県外 出身者数		県外出 身者の 県内就 職率	進学 者数	その他（自 営・家事手 伝い・進学 準備等）
			うち県内 就職者数	県内就 職率	うち県内 就職者数	うち県内 就職者数								
島根県立大学														
国際関係学部	81	73	73	6	100.0%	8.2%	13	5	38.5%	60	1	1.7%	5	3
地域政策学部	136	130	126	45	96.9%	35.7%	45	35	77.8%	81	10	12.3%	3	3
総合政策学部	4	4	4	1	100.0%	25.0%	1	1	100.0%	3	0	0.0%	0	0
看護栄養学部 看護学科	82	72	72	44	100.0%	61.1%	47	40	85.1%	25	4	16.0%	9	1
看護栄養学部 健康栄養学科	41	39	39	22	100.0%	56.4%	24	19	79.2%	15	3	20.0%	0	2
別科 助産学専攻	12	12	12	6	100.0%	50.0%	5	4	80.0%	7	2	28.6%	0	0
保育教育学科	40	39	39	22	100.0%	56.4%	25	19	76.0%	14	3	21.4%	1	0
地域文化学科	73	71	69	35	97.2%	50.7%	32	22	68.8%	37	13	35.1%	2	0
島根県立大学短期大学部														
保育学科	42	37	37	27	100.0%	73.0%	29	26	89.7%	8	1	12.5%	5	0
文化情報学科	42	33	30	18	90.9%	60.0%	23	17	73.9%	7	1	14.3%	6	3
合計	553	510	501	226	98.2%	45.1%	244	188	77.0%	257	38	14.8%	31	12



2. その他当該年度の特筆すべき取組の実績

(1) 理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な大学運営

学長を本部長とする魅力化推進本部のもと、入試改革・高大連携推進室では、令和10年度入試について、年内入試の充実を柱とする制度の見直しを行い、概要を公表した（国際関係学部および地域政策学部、人間文化学部、短期大学部）。

IR推進室では、入試区分ごとの学生のGPAを分析し、年内入試と一般選抜の間で在学中の成績に有意な差が認められないことを確認した。また、教学における戦略的意思決定に資するデータの活用に関する指針として「教学IRに関する基本方針」を策定した。

広報推進室では、受験生にとって分かりやすくするためウェブサイトの改修を進め、情報発信については年間目標（50件）を大幅に上回る169件のプレスリリースを実施した。

キャリア戦略推進室および情報基盤推進室においても、長期実践型キャリア教育の継続実施や情報セキュリティ対策等の重要施策に取り組んだ。

(2) 教育研究の質の向上

県内企業等地域のニーズを踏まえ、デジタル技術やデータ分析、プロジェクト管理手法を企業の業務改善やイノベーション、地域課題の解決に活用できる人材（文系デジタル人材）の育成を目的とした「経済経営・デジタルマネジメントコース」の設置に向け、計画的に準備を進めた（令和8年4月設置）。

短期大学部では、公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、「是正勧告」および「改善課題」の指摘はなかった。「学生支援」および「社会連携・社会貢献」の項目については「S（卓越した水準）」との評価を受けた。一方、4年制大学では、令和8年度の大学認証評価の受審に向けて、教学マネジメント指針に基づき学位プログラム等の自己点検に取り組み、学修成果・教育成果の可視化・把握が不十分であること等、教育の内部質保証に関する課題を明らかにした。

(3) グローバル化の推進

グローバル人材の育成に向け、各キャンパスにおいて海外研修や異文化研修、留学生との交流等の国際交流プログラムを実施するとともに、卒業生によるセミナーを通じて多様なロールモデルに触れる機会を設けた。特に、出雲キャンパスにおいては、令和7年度からのクォーター制・100分授業の導入により長くなったギャップターム（休業期間等、学生が自由に活動できる期間）を活用した体験型教育プログラムとして、韓国、米国、台湾での異文化研修を実施した。

また、交流協定校の拡充や東南アジア地域を中心とした短期留学コースの開拓、海外研修奨学金等による経済的支援を通じて、学生の留学を支援した。併せて、短期日本語・日本文化研修の実施により、海外の学生と本学学生との交流機会を提供した。

(4) 外部競争的資金の導入

URA (Universal Research Administrator) を中心に、各キャンパスに教員の科研費アドバイザーを配置し、定期的にワークショップを開催して申請書の作成スキルの向上を図った。加えて、より具体的アドバイス希望する教員に対して個別支援を実施する等、伴走型支援を開始した。また、事務職員も経費の積算、研究倫理、

データポリシーの観点から申請書作成の支援を行う教職協働の科研費支援チームの構築を進めた。数値目標である申請率 60%以上には届かなかったものの、令和 7 年度の申請率は前年度比 4.6 ポイント増の 51.2%と確実に成果が表れている。

留学生等の派遣および受入れ・海外協定校

目標	R7	
海外への派遣学生数 (年間180人以上)	172人	韓国56人、タイ32人、米国23人、台湾19人、中国18人、 フィリピン9人、エストニア7人、カナダ5人、マレーシア3人
海外からの受入学生数 (年間100人以上)	32人	中国15人、台湾15人、韓国2人
海外の交流協定校数 (50校以上)	49校	中国15校、韓国12校、台湾5校、アメリカ4校、インドネシア 3校、ロシア2校、ベトナム2校、カナダ1校、 マレーシア1校、モンゴル1校、インド1校、フィリピン1校、 タイ1校

科研費申請率・採択率の推移

(単位：人、%)

	R5				R6				R7			
	申請者	申請率	採択者	採択率	申請者	申請率	採択者	採択率	申請者	申請率	採択者	採択率
浜田	5	11.1%	1	20.0%	15	30.6%	4	26.7%	17	33.3%	1	5.9%
出雲	41	80.4%	7	17.1%	39	90.7%	9	23.1%	32	91.4%	4	12.5%
松江	12	29.3%	3	25.0%	7	17.9%	0	0.0%	16	39.0%	5	31.3%
全学	58	42.3%	11	19.0%	61	46.6%	13	21.3%	65	51.2%	10	15.4%

3. 総括

第4期中期計画期間の初年度となる令和7年度は、理事長・学長のリーダーシップのもと、「地域に貢献する人材を輩出する大学」を基本目標に掲げ、中期計画に沿って教育・研究・地域貢献・大学運営に取り組んだ。

教育組織では、県内企業等、地域のニーズを踏まえ、地域の DX を担う人材を育成する新たな教育分野として、経済経営・デジタルマネジメントコースを設置した。

教育面では、課題解決型授業やサテライトキャンパスを活用した実践的教育を推進するとともに、地域貢献推進奨励金を活用して学生の主体的な地域活動を支援し、目標件数を上回る取組を実施した。各種資格・免許の取得においても高い実績を達成した。

グローバル化の推進では、海外協定校での語学研修や異文化研修、交換留学等の充実を図り、グローバル人材の育成に取り組んだ。

研究支援では、科研費申請支援体制の充実により外部資金獲得に向けた基盤整備を進め申請率の向上という成果を得られた。今後は研究支援の質向上に引き続き取り組み、採択率の向上を図ることとしている。

一方で、入試改革や高大連携を着実に進めたものの、県内入学率は目標に達せず、一部学科・コースにおいては学校推薦型選抜で定員未充足が生じるなど、県内高校への浸透不足等の課題が明らかとなった。就職支援においては学生と県内企業との接点拡充に取り組んだものの、県内就職率についても目標には達していない。

また、大学認証評価に向けた自己点検を通じて、教育の内部質保証に関する課題が明らかとなった。

以上、県内入学率、県内就職率、教育の質保証にそれぞれ課題はあるものの、第4期中期計画期間の初年度として、令和7年度は、中期計画に基づいた取組により目標の達成に向けて着実な一步を踏み出せたと評価する。

令和8年度以降も引き続き、大学の魅力・特色の発信や入試制度の見直し、高大連携の一層の推進により県内入学率の向上を図るとともに、企業、行政、経済団体等との連携を強化し、県内企業との接点の充実を通じて県内就職率の向上を図る。また、学修成果および教育成果の可視化・分析を進め、PDCAサイクルの運用を通じた教育の内部質保証の実質化に取り組む。

Ⅲ. 各項目の実施状況および評価 (別添のとおり)

I. 基本目標及び大学改革に関する重要項目
1. 基本目標及び基本目標を達成するための重点的な取組 (基本目標を達成するための重点的な取組)
(1) 入学者に占める県内出身者割合の向上

【基本目標】「地域に貢献する人材を輩出する大学」 県内で不足する専門人材や地域産業のDXを推進していく人材、国際的な視野を併せ持ち、多角的な視点で地域をとらえることができるグローバル人材などの育成に取り組むとともに、主体的に問題を発見・整理・解決できる実践力を兼ね備えた人材を「島根創生を担う人材」として地域に輩出する。
--

中期目標	・今後進んでいく少子化に対応しつつ、地域や高校生に県立大学の特徴や魅力を理解してもらうために、求める学生像や、明確で特色ある学修内容、育成する人材像を広く発信し、県内高校生の入学者確保に努める。 ・県内の中山間地域や離島、専門高校などからの入学者増や県内定着につながる入試制度改革を検討、実行する。 ・サテライトキャンパス等を拠点として高校生と大学生の交流を促進する。 ・教員や看護師、保育士など県内で不足する専門人材の育成において県内高校との連携を一層深める。
------	--

中期計画の実施状況	18歳人口の減少を見据え、志願者の確保および県内出身者割合の向上を目的として、大学の魅力発信や入試制度の改善に取り組んだ。入試広報に加え、学生と高校生の交流を含む高大連携活動を全学的に推進するとともに、県内高校訪問や意見交換を継続的に実施し、高校現場のニーズ把握と信頼関係の深化を図った。 入試制度では、年内入試枠および県内枠の拡充を進めた。一方、令和8年度入試における全学の志願倍率は2.68倍となり、第3期中期目標期間平均を下回る結果となった。また、県内出身者割合についても、看護・保育系学部等で上昇がみられたものの、一部学部・コースにおける学校推薦型選抜の定員未充足等の影響により、全学では目標値に達しなかった。
-----------	--

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																
1	18歳人口が令和16年頃から急激な減少期に入ることを見据え、大学の魅力化や入試制度改革に取り組み、志願者数の維持・増加につなげる。	(2)志願倍率：第3期中期目標期間（令和3年度入試以降）の平均実績3.27倍を上回る	3	(2)志願倍率 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>3.27倍</td><td>2.68倍</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 補足 令和7年度に実施した令和8年度入試の結果 （全学の倍率） 前年度 志願倍率 4.12倍 定員(A)540人 出願者数(B)1,448人 受験者数(C)685人 志願倍率(B/A)2.68倍 実質倍率(C/A)1.53倍	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	3.27倍	2.68倍						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
3.27倍	2.68倍																			
2	県内入学者の確保のため、大学案内やウェブサイト、SNS、動画コンテンツ、広報誌など多様な広報ツールを用いた広報活動や、学生と県内高校生が中心となって交流するイベントの開催により、大学の特色ある学修内容や魅力、育成する人材像を高校生、保護者、進路指導教員に深く印象付ける。	(1)入学者に占める県内出身者の割合：55%以上	3	(1)入学者に占める県内出身者の割合 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>55%以上</td><td>49.2%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 補足 看護学科、健康栄養学科、保育教育学科において県内入学者比率の顕著な上昇がみられ、短期大学部についても引き続き高水準を維持した。一方、国際関係学部の2コースは低水準が続き、地域政策学部の3コースも学校推薦型選抜（県内高校）で定員割れが生じたことなどにより前年度から低下した。地域文化学科は、学校推薦型選抜（県内高校）において定員割れが生じたことや、一般選抜の県内入学者が減少したことにより前年度から低下した。全学としては県内出身者割合が低下する結果となった。	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	55%以上	49.2%						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
55%以上	49.2%																			

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																
3	志願状況を分析するとともに、地域や高校のニーズを聴取し、指定校推薦の創設や、専門高校の高校生も受験しやすい年内入試の拡充、一般選抜における県内枠の設定など、学部学科の特性に合わせて入試制度の検討、見直しを行う。	(3)入試改革の検討に資するよう、より広く県内高校から意見聴取が行われている。 (4)令和12年度までに年内入試枠が拡充されている。 (5)令和12年度までに県内枠が拡充されている。	4	(3)県内高校との意見交換の実施状況 ・県内高校を積極的に訪問し、入試制度等について意見交換を行い、高校生のニーズを聴き取るとともに課題などを共有した。 (浜田キャンパス) ・新任校長等との意見交換 23件　・県内高校訪問 春期 44件、秋期 38件 (出雲キャンパス) ・県内高校訪問 23件 (松江キャンパス) ・県内高校訪問 35件																
				(4)年内入試枠 <table><tr><th>目標値</th><th>R7年度</th><th>R8年度</th><th>R9年度</th><th>R10年度</th><th>R11年度</th><th>R12年度</th><th>備考</th></tr><tr><td>250人以上</td><td>270人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	250人以上	270人						
				目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考									
250人以上	270人																			
<table><tr><td>補足</td><td>令和7年度入試 250人→令和8年度入試 270人（+20人） 内訳：看護栄養学部55人→67人（+12人）、人間文化学部45人→53人（+8人）</td></tr></table>	補足	令和7年度入試 250人→令和8年度入試 270人（+20人） 内訳：看護栄養学部55人→67人（+12人）、人間文化学部45人→53人（+8人）																		
補足	令和7年度入試 250人→令和8年度入試 270人（+20人） 内訳：看護栄養学部55人→67人（+12人）、人間文化学部45人→53人（+8人）																			
4	サテライトキャンパス等を拠点に、学生がサポート役となって県内高校生のキャリア形成を支援するプログラム「KENDAI未来アトリエ」や、学生と県内高校生が共同で地域課題に取り組む活動を推進するなど、高大連携を強化する。	(6)学生と県内高校生の交流機会などを含めた高大連携の実施回数：30回以上	5	(5)県内枠 <table><tr><th>目標値</th><th>R7年度</th><th>R8年度</th><th>R9年度</th><th>R10年度</th><th>R11年度</th><th>R12年度</th><th>備考</th></tr><tr><td>169人以上</td><td>196人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	169人以上	196人						
				目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考									
				169人以上	196人															
<table><tr><td>補足</td><td>出雲キャンパスの指定校推薦の導入（看護学科4人）、松江キャンパスの地域教員希望枠8人（保育教育5人、地域文化学科3人）の創設など。</td></tr></table>	補足	出雲キャンパスの指定校推薦の導入（看護学科4人）、松江キャンパスの地域教員希望枠8人（保育教育5人、地域文化学科3人）の創設など。																		
補足	出雲キャンパスの指定校推薦の導入（看護学科4人）、松江キャンパスの地域教員希望枠8人（保育教育5人、地域文化学科3人）の創設など。																			
4	サテライトキャンパス等を拠点に、学生がサポート役となって県内高校生のキャリア形成を支援するプログラム「KENDAI未来アトリエ」や、学生と県内高校生が共同で地域課題に取り組む活動を推進するなど、高大連携を強化する。	(6)学生と県内高校生の交流機会などを含めた高大連携の実施回数：30回以上	5	(6)高大連携活動の実績 <table><tr><th>目標値</th><th>R7年度</th><th>R8年度</th><th>R9年度</th><th>R10年度</th><th>R11年度</th><th>R12年度</th><th>備考</th></tr><tr><td>30回以上</td><td>101回</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	30回以上	101回						
				目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考									
				30回以上	101回															
<table><tr><td>補足</td><td>全学 11回（KENDAI未来アトリエなど） 浜田 27回（学生主催による「ケンダイミニチャレ」など） 出雲 12回（探求学習支援、看護プログラム、高校生向け講座など） 松江 51回（「総合的な探求の時間」サポート、「こっそり畑プロジェクト」など） 加えて、国際系志願者を増やすための取組として、留学に関心のある高校生と本学の留学生や留学経験のある学生との交流会などを実施した。 6月：浜田高校、松江南高校、皆美が丘女子高校 8月：益田高校 12月：江津高校、松江南高校</td></tr></table>	補足	全学 11回（KENDAI未来アトリエなど） 浜田 27回（学生主催による「ケンダイミニチャレ」など） 出雲 12回（探求学習支援、看護プログラム、高校生向け講座など） 松江 51回（「総合的な探求の時間」サポート、「こっそり畑プロジェクト」など） 加えて、国際系志願者を増やすための取組として、留学に関心のある高校生と本学の留学生や留学経験のある学生との交流会などを実施した。 6月：浜田高校、松江南高校、皆美が丘女子高校 8月：益田高校 12月：江津高校、松江南高校																		
補足	全学 11回（KENDAI未来アトリエなど） 浜田 27回（学生主催による「ケンダイミニチャレ」など） 出雲 12回（探求学習支援、看護プログラム、高校生向け講座など） 松江 51回（「総合的な探求の時間」サポート、「こっそり畑プロジェクト」など） 加えて、国際系志願者を増やすための取組として、留学に関心のある高校生と本学の留学生や留学経験のある学生との交流会などを実施した。 6月：浜田高校、松江南高校、皆美が丘女子高校 8月：益田高校 12月：江津高校、松江南高校																			
5	県内で不足する教員、看護師、助産師、保健師、保育士などの専門人材の育成に向けて、県内の高等教育機関との連携を図るとともに、専門職に関するキャリア教育や職業体験等の機会の提供といった県内高校との高大連携、病院等を含めた高大社連携を強化する。	(7)県内高校や、教員、看護師、助産師、保健師、保育士など専門職に就く社会人との連携等により、専門職を志望する高校生に対して、キャリア教育や職業体験の機会が継続的に提供されている。 (8)県内の高等教育機関とも連携し、県内で不足する専門人材の仕事や関連する学びについて魅力を発信する活動が行われている。	4	(7)県内高校や専門職に就く社会人との連携によるキャリア教育や職業体験の実施状況 5/18 中高大社連携企画「医療職が気になっている人ー全員集合ー」（奥出雲町） ・横田高校、大東高校、横田中学校、奥出雲病院、奥出雲町役場、看護栄養学部 ・基調講演・対談、パネルディスカッション、グループワーク 10/12 高大社連携事業「将来、人の『健康』に関わる仕事がしたいけえ！」（益田市） ・益田高校、益田翔陽高校、石見高等看護専門学校、益田医師会病院、益田赤十字病院、益田市、看護栄養学部 ・基調講演、パネルディスカッション、グループ討議と発表 教員志望の高校生に対する、教職課程の学修内容や職業観を理解する機会の提供 ・7/17 大社高校、8/5 松江北高校、9/11-12 隠岐島前高校、隠岐高校、10/21 安来高校など																
				(8)県内高等教育機関と連携した専門職の魅力発信の実施状況 県内教員人材の安定確保を目的に、島根大学および島根県教育委員会と連携し、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業（令和6年度採択）」に基づく取組を推進した。共同開講科目「地方教育創生論（令和10年度開講）」の内容検討を行うとともに、教員養成協働コーディネーターを配置し、県内高校向けの説明会や広報媒体を通じて、養成課程の特色や教職の魅力を発信した。																

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																																																																																																													
7	看護師、保健師、助産師、管理栄養士の国家試験対策としてオリエンテーションやセミナー、模擬試験といった支援を行う。教員免許、保育士資格の取得を目指す学生に対しては、教職センターにおいて、教職課程の履修や教育・保育実習の支援、教職進路相談、試験対策を行う。また、オンライン講義やオンデマンド教材も活用して、資格・免許取得、公務員試験対策の支援や教職課程の開設を検討する。	(11)国家試験合格率：100%	3	(11)国家試験合格率 <table><tr><th></th><th>目標</th><th>R7年度</th><th>R8年度</th><th>R9年度</th><th>R10年度</th><th>R11年度</th><th>R12年度</th></tr><tr><td>看護師</td><td>100%</td><td>98.8%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>保健師</td><td>100%</td><td>93.3%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>助産師</td><td>100%</td><td>100.0%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>管理栄養士</td><td>100%</td><td>70.0%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		目標	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	看護師	100%	98.8%						保健師	100%	93.3%						助産師	100%	100.0%						管理栄養士	100%	70.0%																																																																										
				目標	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度																																																																																																							
看護師	100%	98.8%																																																																																																															
保健師	100%	93.3%																																																																																																															
助産師	100%	100.0%																																																																																																															
管理栄養士	100%	70.0%																																																																																																															
(12)免許・資格取得者数 <table><tr><th></th><th>目標</th><th>R7年度</th><th>R8年度</th><th>R9年度</th><th>R10年度</th><th>R11年度</th><th>R12年度</th></tr><tr><td>保育士</td><td>60人</td><td>60人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>幼稚園教諭一種</td><td>25人</td><td>22人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>幼稚園教諭二種</td><td>40人</td><td>41人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>小学校教諭一種</td><td>25人</td><td>24人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>特別支援学校教諭一種</td><td>25人</td><td>30人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>中学校教諭一種（国語/英語）</td><td>10人</td><td>12人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>高等学校教諭一種（国語/英語）</td><td>10人</td><td>10人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>司書教諭</td><td>10人</td><td>8人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>司書</td><td>30人</td><td>33人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>栄養教諭一種</td><td>4人</td><td>9人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>栄養士</td><td>40人</td><td>41人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>食品衛生監視員</td><td>40人</td><td>41人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>食品衛生管理者</td><td>40人</td><td>41人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		目標	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	保育士	60人	60人						幼稚園教諭一種	25人	22人						幼稚園教諭二種	40人	41人						小学校教諭一種	25人	24人						特別支援学校教諭一種	25人	30人						中学校教諭一種（国語/英語）	10人	12人						高等学校教諭一種（国語/英語）	10人	10人						司書教諭	10人	8人						司書	30人	33人						栄養教諭一種	4人	9人						栄養士	40人	41人						食品衛生監視員	40人	41人						食品衛生管理者	40人	41人						(13)オンライン講義やオンデマンド教材を活用した資格・免許取得、公務員試験対策支援の状況 【浜田】公務員就職希望者に対し、専門学校講師による「二次試験（小論文・面接・集団討論）対策講座」を配信している。また、オンデマンド形式で「筆記試験（教養科目・専門科目）対策コンテンツ」を提供している。 【出雲】看護師国家試験対策では、外部専門家を招へいし、対面での対策講座を2回開催したほか、栄養教諭の教職課程に関する講座および管理栄養士国家試験対策講座について、オンラインで実施している。 【松江】公務員就職希望者に対し、オンデマンド形式で公務員予備校と連携した公務員試験対策講座（有料）および二次試験対策講座（無料）を実施している。
	目標	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度																																																																																																										
保育士	60人	60人																																																																																																															
幼稚園教諭一種	25人	22人																																																																																																															
幼稚園教諭二種	40人	41人																																																																																																															
小学校教諭一種	25人	24人																																																																																																															
特別支援学校教諭一種	25人	30人																																																																																																															
中学校教諭一種（国語/英語）	10人	12人																																																																																																															
高等学校教諭一種（国語/英語）	10人	10人																																																																																																															
司書教諭	10人	8人																																																																																																															
司書	30人	33人																																																																																																															
栄養教諭一種	4人	9人																																																																																																															
栄養士	40人	41人																																																																																																															
食品衛生監視員	40人	41人																																																																																																															
食品衛生管理者	40人	41人																																																																																																															

- I. 基本目標及び大学改革に関する重要項目
1. 基本目標及び基本目標を達成するための重点的な取組
(基本目標を達成するための重点的な取組)
(2) 学びを通じた地域貢献や資格・免許取得の促進

- 中期目標
- ・地域住民と交流しながら実践型教育や地域教育を充実させるとともに、高大連携の推進や自治体、企業等と連携した地域課題解決に取り組む。
 - ・国家試験合格や各種資格取得に向けて支援体制を充実させる。また、オンラインやオンデマンドの仕組みを活用して、遠隔講義の拡大を図る。

中期計画の実施状況	地域をフィールドとした課題解決型授業を各キャンパスで実施するとともに、サテライトキャンパスの活用や地域住民、自治体等との連携を通じて、実践的な地域貢献型教育を推進した。また、地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援については、目標件数を上回る実績を挙げた。サテライトキャンパス「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」を拠点とした実践的な取組が評価され、全国で12件目となる文化庁の「日本遺産サポーター大学」に登録された。 資格・免許の取得については、看護師・助産師をはじめ多くの分野で高い合格率・取得実績を維持したほか、オンライン講義やオンデマンド教材を活用した資格取得支援、公務員試験対策支援を実施した。
-----------	---

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）												
6	地域をフィールドに、サテライトキャンパスも活用しつつ、学生が地域住民と交流しながら、主体的に問題を発見し、解決策を提案する実践的な教育を行うほか、高校の探究学習との連携や、自治体や企業との連携を通じて地域課題の解決に取り組む。	(9)各キャンパスでフィールドワークを伴う課題解決型の授業科目が設定されている。 (10)地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数：25件以上	3	(9)フィールドワークを伴う課題解決型授業科目の設定状況 主要な科目は以下のとおり。 【浜田】地域政策学科「フィールド基礎実習A（1年春）」「地域マネジメント演習Ⅰ、Ⅱ（2年通）」「地域プロジェクト研究ⅠA、ⅠB、Ⅱ（2年通、3年春）」「地域理解（国内研修）（2年春）」など 【出雲】「島根の地域医療（2年春）」 【松江】地域文化学科「まちづくりと協働（2年秋）」、「民俗文化調査演習（3年秋）」、「観光文化演習（3年春）」、「観光まちづくり演習（3年春）」、「図書館実習（3年通）」「地域文化プロジェクトⅠ、Ⅱ（3、4年通）」など。短期大学部文化情報学科「しまね文化情報研修計画、研修（1年春）」、「地域資源演習Ⅰ、Ⅱ（1年秋、2年春）」、「情報と社会（2年秋）」など ・サテライトキャンパス「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」を拠点とした実践的教育では、学生が主体となった大森地域に新たな人の流れと賑わいを生み出す取組が評価され、全国で12件目となる文化庁「日本遺産サポーター大学」に登録された。												
				(10)地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数 <table><tr><th>目標値</th><th>R7年度</th><th>R8年度</th><th>R9年度</th><th>R10年度</th><th>R11年度</th><th>R12年度</th><th>備考</th></tr><tr><td>25件以上</td><td>28件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 補足 （浜田） 17件 ・地域と学生が繋がる未来創造フォーラム2025in浜田の開催 ・ハラル・フレンドリー計画～多文化共生の食文化～ ほか （出雲） 7件 ・干物プロジェクトー小伊津産干物を使った加工製品の商品化（販売化）（その2） ・学生と高齢者で一緒にeスポーツにチャレンジ！認知症予防のためのeスポーツ活用プロジェクトほか（松江） 4件 ・ユニバーサルデザイン図書の県内への普及～りんごの棚を広めよう～ ・交流活動を活用した里親普及啓発プロジェクト ほか	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	25件以上	28件		
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考									
25件以上	28件															

I. 基本目標及び大学改革に関する重要項目
1. 基本目標及び基本目標を達成するための重点的な取組 (基本目標を達成するための重点的な取組) (3) 県内就職率の向上

中期目標	・在学生へのきめ細やかなキャリア支援を実施し、高い就職率を実現する。 ・地域の担い手となる人材の県内定着のため、企業や行政等と連携して学生が地元企業を知る機会の創出や地元企業における長期実践型キャリア教育の拡充を図る。 ・自身のキャリアの明確なビジョンを持ち、主体的に進路を選択する能力を育成するキャリア教育を実施する。
------	--

中期計画の実施状況	各キャンパスのキャリア支援担当教職員を中心に、学生の個性や希望を踏まえた進路支援を実施し、高い就職率を維持した。また、企業や自治体、「ふるさと島根定住財団」、「しまね産学官人材育成コンソーシアム」等と連携し、インターンシップや長期実践型キャリア教育、各種イベントを通じて、学生が地域企業を知る機会の創出に取り組んだ。また、県内企業からの寄附金を財源として、県内就職を希望する学生に対して給付型の奨学金を支給する制度「しまねの未来を担う人財奨学金」は、少しずつ協賛いただける企業を増やし、令和7年度には19社（寄附金年額750万円）となった。その結果、就職率は引き続き高水準を維持し、関連イベントの実施回数も目標を上回った。一方、県内就職率や県内入学者の県内就職率、県外入学者の県内就職率は目標値に届いていない。
-----------	--

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）							
8	各キャンパスのキャリア支援担当教職員を中心に、学生の個性と希望を踏まえたキャリア支援プログラムを策定・実施するなど、学生の進路決定を支援し、高い就職率を実現する。	(17)就職率：第3期中期目標期間の平均実績98.7%と同様の高水準を維持している	3	(17)就職率							
				目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考
				98.7%	98.2%						
9	企業や自治体、「ふるさと島根定住財団」、大学、企業、県等で設立した「しまね産官学人材育成コンソーシアム」などと連携し、学生が地域の企業を知る機会の創出や、インターンシップ、実践型キャリア教育の充実を図り、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。	(14)県内就職率：50%以上 (15)県内入学者の県内就職率：80%以上	3	(14)県内就職率							
				目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考
				50%以上	45.1%						
				補足	前年度比1.2ポイント減の45.1%であった。就職決定者に占める県内出身者の割合が前年度より低下したことが県内就職率の低下につながったものと分析している。 看護学科は前年度比10.5ポイント増の61.1%、健康栄養学科も同比27.5ポイント増の56.4%と大幅に上昇した。県内の病院等の医療機関や企業、団体との接点を早期かつ対面で確保する取組（就職マルシェの対面化やワークカフェの前倒し実施等）により、学生が県内の職場や仕事内容への理解を深めたことが、県内就職率の上昇につながったものと考えられる。						
				(15)県内入学者の県内就職率							
				目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考
				80%以上	77.0%						
				補足	目標には届かなかったものの、前年度比0.8ポイント上昇した。						

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																
9	企業や自治体、「ふるさと島根定住財団」、大学、企業、県等で設立した「しまね産官学人材育成コンソーシアム」などと連携し、学生が地域の企業を知る機会の創出や、インターンシップ、実践型キャリア教育の充実を図り、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。	(16)県外出身者の県内就職率：15%以上	3	(16)県外出身者の県内就職率																
		(18)インターンシップ参加者数：300人以上		<table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>15%以上</td><td>14.8%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	15%以上	14.8%						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
15%以上	14.8%																			
		(19)実践型キャリア教育の受入事業所数：10事業所以上		<table><tr><td>補足</td><td colspan="7">前年度比2.7ポイント上昇した。長期実践型キャリア教育への参加等を通じて、県内企業への理解を深めることが、県外出身者の県内就職につながると分析している。</td></tr></table>	補足	前年度比2.7ポイント上昇した。長期実践型キャリア教育への参加等を通じて、県内企業への理解を深めることが、県外出身者の県内就職につながると分析している。														
補足	前年度比2.7ポイント上昇した。長期実践型キャリア教育への参加等を通じて、県内企業への理解を深めることが、県外出身者の県内就職につながると分析している。																			
		(20)産業界や自治体、「ふるさと島根定住財団」、「しまね産官学人材育成コンソーシアム」等と連携したイベントの実施回数：14回以上		(18)インターンシップ参加者数																
				<table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>300人以上</td><td>338人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	300人以上	338人						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
300人以上	338人																			
				(19)実践型キャリア教育の受入事業所数																
				<table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>10事業所以上</td><td>12事業所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	10事業所以上	12事業所						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
10事業所以上	12事業所																			
				<table><tr><td>補足</td><td colspan="7">①株式会社ジュンテンドー ②一般社団法人イワミノチカラ ③NP0法人でござねっと石見 ④島根電工株式会社 ⑤トップ金属工業株式会社 ⑥カナツ建設工業株式会社 ⑦安来市役所 ⑧今井産業 ⑨浅利観光 ⑩江津商工会議所 ⑪社会福祉法人 花の村 ⑫江津市役所 なお、受入企業の負担が大きく、キーパーソンが不在になって実施できなかった事例もあった。</td></tr></table>	補足	①株式会社ジュンテンドー ②一般社団法人イワミノチカラ ③NP0法人でござねっと石見 ④島根電工株式会社 ⑤トップ金属工業株式会社 ⑥カナツ建設工業株式会社 ⑦安来市役所 ⑧今井産業 ⑨浅利観光 ⑩江津商工会議所 ⑪社会福祉法人 花の村 ⑫江津市役所 なお、受入企業の負担が大きく、キーパーソンが不在になって実施できなかった事例もあった。														
補足	①株式会社ジュンテンドー ②一般社団法人イワミノチカラ ③NP0法人でござねっと石見 ④島根電工株式会社 ⑤トップ金属工業株式会社 ⑥カナツ建設工業株式会社 ⑦安来市役所 ⑧今井産業 ⑨浅利観光 ⑩江津商工会議所 ⑪社会福祉法人 花の村 ⑫江津市役所 なお、受入企業の負担が大きく、キーパーソンが不在になって実施できなかった事例もあった。																			
				(20)イベント実施回数																
				<table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>14回以上</td><td>24回</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	14回以上	24回						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
14回以上	24回																			
10	「養成する人材像」を踏まえ、学生が自ら明確なキャリアパスを見つけ、就職活動やキャリア形成に必要な知識・スキルを修得できるよう、キャリア教育の充実を図る。	(21)各キャンパスの特性に合わせたキャリア科目が体系的に配置されている。	4	(21)キャリア科目の配置状況																
		(22)キャリア支援への満足度（学生アンケートにより把握）：80%以上		【浜田】低年次から段階的にキャリア意識を高める体系的なキャリア系教育を実施している。1年次の「キャリアデザイン」により自己理解や社会人基礎力を養い、「キャリアプランニング」でキャリアビジョンの明確化を図るとともに、「キャリアプラクティス（春・秋）」を通じて、就業体験と事前・事後学習を組み合わせた実践力の育成を行っている。 【出雲】1年次に講義「キャリア育成」を通じて社会人基礎力を養成し、2年次以降は各学科の専門性に応じたカリキュラムおよびキャリア支援により、体系的なキャリア支援体制を構築している。令和7年度は、就活スタートアップ講座、ES対策・マナー講座、小論文対策講座、SPI対策講座、模擬面接ガイダンス等を実施し、学科特性に応じた取組と併せて、学生が主体的にキャリアを設計できるよう支援した。 【松江】キャリア科目を基幹科目と位置付け、各学科において地域と連携した特色あるキャリア科目を配置している。また、就業体験や各種実習など、学生の気づきや学びにつながる現場体験を重視している。初年次教育科目（スタートアップセミナー・基礎ゼミ）から、キャリア科目、就業体験・実習、卒業研究・プロジェクト・ゼミナールへと、キャリア教育を体系的に構成している。																
				(22)キャリア支援への満足度																
				<table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>80%以上</td><td>84.2%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	80%以上	84.2%						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
80%以上	84.2%																			

1. 基本目標及び大学改革に関する重要項目 2. 大学改革に関する重要項目を達成するためにとるべき措置 (1) 県民の期待に応える存在意義の高い大学
--

中期目標	県民本位・学生本位の大学として、島根における政策や戦略への関わりなど、「県民に信頼される大学」「県民に評価される大学」「県民に開かれた大学」の実現を目指す。
------	--

中期計画の実施状況	県民に信頼され、評価される大学の実現に向け、自己点検・評価に加え、法人評価委員会との意見交換を通じて目標達成度や課題の把握を行い、その結果を大学運営や教育研究活動の改善に活用している。また、地域に開かれた大学として、公開講座や出張講座を積極的に実施し、地域ニーズに応じた学習機会の充実を図った。さらに、大学の地域貢献活動や研究成果をウェブサイト等で発信するとともに、自治体や経済団体、高校等の多様なステークホルダーとの意見交換を行い、大学運営に反映させている。
-----------	--

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																
11	県民に信頼され、評価される大学として、島根県の人材育成（教育を通じた地域貢献）、地域への知の還元（研究を通じた地域貢献）、地域づくりへの貢献（地域活動を通じた地域貢献）をミッションとして大学を運営する。	(23)自己点検・評価に加え法人評価委員会との意見交換を通じて目標達成度や課題の確認がされるとともに、その結果を活用して大学運営の改善に取り組んでいる。	3	(23)自己点検・評価、法人評価委員会との意見交換、結果の活用状況 法人評価委員会による令和6年度業務実績報告および第3期中期計画の実績評価において、授業アンケート回答率や教員によるフィードバック提出率、科学研究費助成事業への申請率、北東アジア開発研究科に関する課題が指摘された。これを受け、教員や学生への授業アンケートの働きかけ強化や、URA等による科研費申請支援体制の充実を図るとともに、北東アジア開発研究科については学部から大学院への接続強化を含む見直しを進める等、大学運営および教育研究活動の改善につなげている。																
12	地域に開かれた大学として、サテライトキャンパスや図書館なども活用しながら、県民のニーズに対応した公開講座、講演会、講習、専門職向けのリカレント講座の開催など、学習機会を充実させる。	(24)公開講座（出張講座）などの実施回数：50回以上	4	(24)公開講座（出張講座）の実施回数 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>50回以上</td><td>133回</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 補足 大学主催の公開講座に加え、地域・団体等主催の出前講座や小中学校、保育所等への出前講座も実施した。地域からのニーズは高い。	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	50回以上	133回						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
50回以上	133回																			
13	地域貢献活動や研究成果、教員の専門分野など大学のシーズを可視化するとともに、多様なステークホルダーと意見交換し、大学運営に反映する。	(25)地域貢献活動や研究成果、教員の専門分野などがウェブサイト で公表されている。 (26)連携協定を締結している自治体や経済団体、高校など多様なステークホルダーと意見交換が行われている。	3	(25)ウェブサイトでの公表状況 KENDAI縁結びフォーラムのページを開設。フォーラムにおいては全学で51件の発表があり、その成果を本学ホームページで公表した。 (26)ステークホルダーとの意見交換の状況 自治体・経済団体等との協定80件のうち、2/3以上の団体と意見交換を行った。高校との意見交換は成果指標（3）を参照。																

1. 基本目標及び大学改革に関する重要項目 2. 大学改革に関する重要項目を達成するためにとるべき措置 (2) 地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学

中期目標	地域の企業や自治体等と連携して、地域が抱える諸課題を解決するための研究や地域貢献活動を推進し、その成果を教育及び地域へ還元する。
------	--

中期計画の実施状況	浜田市、益田市、大田市、奥出雲町、津和野町と連携して地域が抱える諸課題に対応する研究を実施した。また、地域貢献推進奨励金を活用し、学生による地域活動への支援を行うとともに、「KENDAI縁結びフォーラム」を開催し、共同研究や学生研究等の成果を全学的に公表した。これらの取組を通じて得られた知見を教育活動に生かすとともに、研究成果を地域へ還元し、地域と連携した教育・研究の充実を図った。
-----------	--

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																			
14	県内の自治体や商工団体と締結している包括的な連携協定を基礎として、地域課題解決のための研究のほか、県内企業・商店の活性化や移住、交流、観光の促進への協力など、地域貢献の取組を推進する。また、これらの取組を通じて得られた知見を教育に生かすとともに、「KENDAI縁結びフォーラム」を通じて地域に還元する。	(27)自治体等との共同研究・受託研究の件数：20件以上 (10)地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数：25件以上（再掲） (28)KENDAI縁結びフォーラムで研究成果の公表が行われている。	3	(27)共同研究・受託研究の件数<table><tr><th>目標値</th><th>R7年度</th><th>R8年度</th><th>R9年度</th><th>R10年度</th><th>R11年度</th><th>R12年度</th><th>備考</th></tr><tr><td>20件以上</td><td>18件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><td>補足</td><td>自治体（浜田市、益田市、大田市、奥出雲町、津和野町） 科学技術振興機構 4件、環境再生保全機構 1件、その他（大林組等）</td></tr></table> (10)地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数（再掲） (28)KENDAI縁結びフォーラムにおける研究成果の公表状況 <table><tr><td>「しまね地域国際研究センター」、「地域貢献推進奨励金」、「浜田市との共同研究」、「益田市との共同研究」、「しまね地域マイスター学生研究」、「その他」、それぞれの Kategoriy で、全学で計51件の研究成果をフォーラムにおいて発表し、本学ホームページにおいても公表した。</td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	20件以上	18件							補足	自治体（浜田市、益田市、大田市、奥出雲町、津和野町） 科学技術振興機構 4件、環境再生保全機構 1件、その他（大林組等）	「しまね地域国際研究センター」、「地域貢献推進奨励金」、「浜田市との共同研究」、「益田市との共同研究」、「しまね地域マイスター学生研究」、「その他」、それぞれの Kategoriy で、全学で計51件の研究成果をフォーラムにおいて発表し、本学ホームページにおいても公表した。
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考																
20件以上	18件																						
補足	自治体（浜田市、益田市、大田市、奥出雲町、津和野町） 科学技術振興機構 4件、環境再生保全機構 1件、その他（大林組等）																						
「しまね地域国際研究センター」、「地域貢献推進奨励金」、「浜田市との共同研究」、「益田市との共同研究」、「しまね地域マイスター学生研究」、「その他」、それぞれの Kategoriy で、全学で計51件の研究成果をフォーラムにおいて発表し、本学ホームページにおいても公表した。																							

I. 基本目標及び大学改革に関する重要項目 2. 大学改革に関する重要項目を達成するためにとるべき措置 (3) 理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学

中期目標	社会情勢の変化や時代の要請に応えた大学改革を進めるため、理事長・学長の強いリーダーシップの下、機動的かつ戦略的な大学運営を行う。
------	--

中期計画の実施状況	理事長・学長のリーダーシップの下、魅力化推進本部を中心とした機動的かつ戦略的な運営体制を構築し、大学運営の重要課題に対応するため、入試改革・高大連携、キャリア戦略、IR、広報、情報基盤の5つの推進室を設置して各施策を推進した。入試制度改革による学生確保や長期実践型キャリア教育の実施、IRに基づく意思決定支援、広報、情報管理体制の強化など、推進室ごとの役割に応じた取組を着実に進めた。 また、自己点検・評価および法人評価委員会との意見交換を通じて把握された課題については、授業アンケートや研究支援体制の改善、大学院の見直し等に反映させ、評価結果を大学運営および教育研究活動の改善につなげている。
-----------	--

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
15	理事長・学長を本部長とする魅力化推進本部を中心に、多様なステークホルダーとの意見交換を通じて把握する地域からのニーズや、支援を必要とする学生の増加など変化する学生ニーズに柔軟に応え、魅力ある大学づくりを迅速かつ戦略的に推進する。	(29) 魅力化推進本部の下に、大学運営の重要課題ごとに推進室が設置され、本部長を中心に推進室ごとの活動方針について確認がされている。 (23) 自己点検・評価に加え法人評価委員会との意見交換を通じて目標達成度や課題の確認がされるとともに、その結果を活用して大学運営の改善に取り組んでいる。 (再掲)	(29) 魅力化推進本部の活動状況 魅力化推進本部の下に、入試改革・高大連携推進室、キャリア戦略推進室、IR推進室、広報推進室、情報基盤推進室の5つの推進室を設置し、各施策に取り組んだ。令和8年4月に石見地域文化国際ラボ推進室、研究・イノベーション推進室を追加設置。 入試改革・高大連携推進室では、令和8年度に新設した経済経営・マネジメントコースのアドミッション・ポリシーの検討を行うとともに、令和10年度入試制度の見直し（国際関係学部、地域政策学部、人間文化学部、短期大学部）に向けた検討を進めた。あわせて、令和8年度入学者（年内入試合格者）を対象とした「新入生交流会」を企画・実施した。 キャリア戦略推進室では、受入企業等との調整を行い、長期実践型キャリア教育を実施した。 IR推進室では、2021年度から2024年度までの卒業生のGPAを分析し、年内入試合格者と一般入試合格者の間で、在学中の成績に有意な差が認められないとの結果を得た。また、「教学IRに関する基本方針」を策定し、内部質保証における意思決定を支える基盤整備を進めた。 広報推進室では、受験生にとって分かりやすいホームページとするため、サイトの改修を行った。 情報基盤推進室では、入試業務における個人情報の取扱いについてセキュリティ監査を実施し、適切な情報管理の推進に努めた。 (23) 自己点検・評価、法人評価委員会との意見交換、結果の活用状況（再掲）

- Ⅱ. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するためにとるべき措置
2. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり

中期目標	公立大学法人島根県立大学は、情報化や産業のDX、SDGs等の社会情勢の変化に伴う地域からの要請、多様化する学生ニーズなどに柔軟に応じていく必要がある。このような視点を意識しながら、地域貢献の先頭を走る大学として、特色ある大学、魅力ある大学づくりを推進する。
------	--

中期計画の実施状況	理事長・学長のリーダーシップの下、魅力化推進本部を中心とした機動的かつ戦略的な運営体制を構築し、大学運営の重要課題に対応するため、入試改革・高大連携、キャリア戦略、IR、広報、情報基盤の5つの推進室を設置して各施策を推進した。入試制度改革による学生確保や長期実践型キャリア教育の実施、IRに基づく意思決定支援、広報、情報管理体制の強化など、推進室ごとの役割に応じた取組を着実に進めた。 また、自己点検・評価および法人評価委員会との意見交換を通じて把握された課題については、授業アンケートや研究支援体制の改善、大学院の見直し等に反映させ、評価結果を大学運営および教育研究活動の改善につなげている。
-----------	--

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
15 再掲	理事長・学長を本部長とする魅力化推進本部を中心に、多様なステークホルダーとの意見交換を通じて把握する地域からのニーズや、支援を必要とする学生の増加など変化する学生ニーズに柔軟に応え、魅力ある大学づくりを迅速かつ戦略的に推進する。（再掲）	(29)魅力化推進本部の下に、大学運営の重要課題ごとに推進室が設置され、本部長を中心に推進室ごとの活動方針について確認がされている。（再掲） (23)自己点検・評価に加え法人評価委員会との意見交換を通じて目標達成度や課題の確認がされるとともに、その結果を活用して大学運営の改善に取り組んでいる。（再掲）	3	(29)魅力化推進本部の活動状況（再掲） (23)自己点検・評価、法人評価委員会との意見交換、結果の活用状況（再掲）

Ⅱ. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3. 大学の教育研究などの質の向上

中期目標	国際的な視野を併せ持ち、多角的な視点で地域をとらえることができ、主体的に問題を発見・整理・解決する実践力を兼ね備えた「グローバル人材」の育成に向けて、質の高い教育を提供するとともに、地域が抱える諸課題を解決するための研究を実施し、研究成果を教育・地域へ還元する。また、教育研究組織は、地域のニーズや時代の変化に柔軟に対応し、学部学科の改編や高度な教育研究、リカレント教育など大学院のあり方を検討する。さらに、教員や看護師、保育士など県内で不足する専門人材の育成への取組を進める。
-------------	--

中期計画の実施状況	グローバル人材の育成に向け、各キャンパスにおいてフィールドワークを伴う課題解決型授業や、国際交流・地域活動に関する正課内外の教育プログラムを体系的に実施した。海外研修や異文化研修、留学生との交流に加え、グローバルに活躍する卒業生を招いたセミナー等を通じて、多様なロールモデルに触れる機会を提供し、学生の国際的視野や主体的な学びを促進した。さらに、地域ニーズや社会情勢を踏まえた教育研究組織の見直しとして、地域政策学部にて「経済経営・デジタルマネジメントコース」を開設し、文系デジタル人材の育成に向けた体制整備を進めた。これらの取組を通じ、教育・研究・地域貢献・国際化を一体的に推進している。
------------------	--

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																
	評価指標																		
16	グローバル人材を育成するため、学生が主体的に地域の問題を発見し、解決策を提案する実践的な教育を行う。加えて、短期の海外研修や協定校との交換留学などを通じて、外国語によるコミュニケーション能力や国際的視野、異文化理解を養う。	3	(9)フィールドワークを伴う課題解決型授業科目の設定状況（再掲）																
			(30)国際交流や地域活動に関する教育プログラムの設置状況																
			【浜田】 正課科目として「異文化理解」（5か国）および「海外語学研修」（3か国）を実施し、計57名が参加した。あわせて、正課外で中国・寧夏研修を実施した。いずれも浜田キャンパス全学部の学生を対象とし、学部・学科を問わず多様な国際交流に触れる機会を提供した。																
			【出雲】 異文化研修Ⅰ（韓国）、Ⅱ（米国）、Ⅲ（台北）、Ⅳ（台中）を実施し、海外における研修機会を提供している。また、中山医学大学（台湾）から研修生を受け入れるとともに、米国やフランスの高校生との交流会を実施するなど、国際交流の推進に取り組んでいる。																
			【松江】 アメリカ・セントラルワシントン大学との「夏季語学研修」に加え、令和7年度からフィリピン・ラブラプセブ国際大学での「フィリピン英語研修」、タイ・シーナカリンウィロート大学での「タイ教育実践・異文化探究研修」を開始した。また、令和8年度からインドネシア（ムハマディア大学スラカルタ校）において「アジア文化研修」を実施するため、準備を進めた。さらに、短期日本語・日本文化研修の留学生と学生との交流に加え、文化情報学科の「異文化理解演習」において、留学生向けの松江市内観光ツアーを企画・実施した。																
			(31)グローバルに活躍する卒業生等によるセミナー、交流会の開催状況																
			・国際関係コースの連合ゼミ企画として、「地域からグローバルにシンキング!」と題し、航空会社のグランドスタッフとして活躍する本学卒業生を招いたセミナーを12月に開催し、23名が参加した。 ・地域文化学科の「多文化共生論」において、短期大学部総合文化学科の卒業生を外部講師として招き、青年海外協力隊としての活動、イギリスの大学院への進学経験、ならびに近年取り組んでいるコンゴ民主共和国での孤児支援活動について講演を実施した。																
			(32)海外への派遣学生数																
			<table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>180人以上</td><td>172人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	180人以上	172人						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考												
180人以上	172人																		
			<table><tr><td>補足</td><td colspan="7">韓国56人、タイ32人、米国23人、台湾19人、中国18人、フィリピン9人、エストニア7人、カナダ5人、マレーシア3人</td></tr></table>	補足	韓国56人、タイ32人、米国23人、台湾19人、中国18人、フィリピン9人、エストニア7人、カナダ5人、マレーシア3人														
補足	韓国56人、タイ32人、米国23人、台湾19人、中国18人、フィリピン9人、エストニア7人、カナダ5人、マレーシア3人																		
			(33)海外からの受入れ学生数																
			<table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>100人以上</td><td>32人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	100人以上	32人						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考												
100人以上	32人																		
			<table><tr><td>補足</td><td colspan="7">中国15人、台湾15人、韓国2人</td></tr></table>	補足	中国15人、台湾15人、韓国2人														
補足	中国15人、台湾15人、韓国2人																		
			24																

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）							
16	グローバル人材を育成するため、学生が主体的に地域の問題を発見し、解決策を提案する実践的な教育を行う。加えて、短期の海外研修や協定校との交換留学などを通じて、外国語によるコミュニケーション能力や国際的視野、異文化理解を養う。	(34)海外の交流協定校数：50校以上	3	(34)海外の交流協定校数							
				目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考
				50校以上	49校						
				補足	中国15校、韓国12校、台湾5校、アメリカ4校、インドネシア3校、ロシア2校、ベトナム2校、カナダ1校、マレーシア1校、モンゴル1校、インド1校、フィリピン1校、タイ1校						
14 再掲	県内の自治体や商工団体と締結している包括的な連携協定を基礎として、地域課題解決のための研究のほか、県内企業・商店の活性化や移住、交流、観光の促進への協力など、地域貢献の取組を推進する。また、これらの取組を通じて得られた知見を教育に生かすとともに、「KENDAI縁結びフォーラム」を通じて地域に還元する。（再掲）	(27)自治体等との共同研究・受託研究の件数：20件以上（再掲） (10)地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数：25件以上（再掲） (28)KENDAI縁結びフォーラムで研究成果の公表が行われている。（再掲）	3	(27)共同研究・受託研究の件数（再掲）							
				(10)地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数（再掲）							
				(28)KENDAI縁結びフォーラムにおける研究成果の公表状況（再掲）							
17	地域のニーズや志願状況などを踏まえ、学部・学科・専攻・コース等の教育研究組織の改組や、カリキュラムの見直しについて検討する。	(35)教育研究組織の改組やカリキュラムの見直しについて検討が行われている。	5	(35)組織の改組やカリキュラムの見直しの検討状況							
				地域政策学部地域政策学科「地域経済経営コース」を名称変更し、令和8年4月に「経済経営・デジタルマネジメントコース」を開設した。本コースでは、企業経営や経済の仕組みに加え、デジタル技術、データ分析、プロジェクト管理手法を体系的に学び、企業の業務改善やイノベーション、地域課題の解決に取り組む文系デジタル人材の育成を目指している。							
5再掲	県内で不足する教員、看護師、助産師、保健師、保育士などの専門人材の育成に向けて、県内の高等教育機関との連携を図るとともに、専門職に関するキャリア教育や職業体験等の機会の提供といった県内高校との高大連携、病院等を含めた高大社連携を強化する。（再掲）	(7)県内高校や、教員、看護師、助産師、保健師、保育士など専門職に就く社会人との連携等により、専門職を志望する高校生に対して、キャリア教育や職業体験の機会が継続的に提供されている。（再掲） (8)県内の高等教育機関とも連携し、県内で不足する専門人材の仕事や関連する学びについて魅力を発信する活動が行われている。（再掲）	4	(7)県内高校や専門職に就く社会人との連携によるキャリア教育や職業体験の実施状況（再掲）							
				(8)県内高等教育機関と連携した専門職の魅力発信の実施状況（再掲）							

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 3. 大学の教育研究などの質の向上 (1) 人材育成・組織の方向性
--

中期目標	ア 国際関係学部 世界に開かれた地域社会の実現と国際社会の平和的発展に寄与する教育研究を推進し、その成果を広く社会に還元する。異なる文化やその背景を理解し合う多文化共生社会の実現や、企業の海外展開、インバウンド観光の推進など、フィールドワークを通して地域の国際化の課題やニーズを発見し、対応できる人材を育成する。 イ 地域政策学部 地域政策に関する基礎的な教育研究及び実践的な教育研究を地域と連携しつつ進め、その成果を広く社会に還元する。地域の自律的・持続的発展に寄与する教育研究を推進し、地域社会やその関連する領域において、DXも活用しつつ、地域の関係者とコミュニケーションをとりながら協力・協働し、企業や自治体、社会などの問題解決に貢献する人材を育成する。 ウ 看護栄養学部 高度な専門性を持ち、看護と栄養の連携、実践力を備えた自ら考え行動できる視野の広い専門職業人を育成する。 エ 人間文化学部 地域における保育・教育を担う人材や国際文化観光都市の地域性を活かし、文化の発見と継承、再生に取り組み、地域で活躍できる実践力を兼ね備えた人材を育成する。 オ 大学院博士前期課程、博士後期課程 高度な専門職業人、研究教育機関の中核を担う研究者などリーダー的人材を育成する。 (浜田キャンパス) 今後の学部の方向性に合わせて、学部からの進学、日本人学生及び社会人学生の確保など、継続して見直しをしていく。 (出雲キャンパス) 地域医療の中核的な役割を担う高水準の専門知識や研究分析能力を有する医療人材を育成する。 カ 短期大学部 保育や情報の実務教育に教養教育を結合させ、学生の意欲を高め、豊かな人間性を育むことによって、課題探求力及び実践力を兼ね備えた人材を育成する。
------	---

中期計画の実施状況	大学認証評価に向けた自己点検・評価ポートフォリオの作成過程を通じて、各学部・学科において教学マネジメント指針に基づき、教育の内部質保証の実質化に向けた検討や取組を進めた。情報教育の強化として、令和8年度に「経済経営・デジタルマネジメントコース」を開設し、デジタル技術やデータ分析を体系的に学ぶ体制を整備した。北東アジア開発研究科においては、学部からの学内進学により入学者は増加したものの、定員割れの状況が続いており、引き続き学部教育との連続性を意識した学修プログラムの検討や、内部進学・社会人学生の確保に向けた見直しが課題となっている。看護学研究科では安定的に定員を充足している。
-----------	--

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
	評価指標		
18	(国際関係学部国際関係学科) 日本を取り巻く国々の言語、政治、文化、社会を学び、国際社会の平和的発展と多文化共生、地域の国際化を担うことができる人材を育成する。 (36) 教学マネジメント指針に基づいて、学修成果と教育成果の把握・分析が行われ、その結果を学位プログラムの改善につなげている。	2	(36) 学位プログラムの改善にかかる検討状況 大学認証評価に向けた点検評価ポートフォリオの作成過程において、教育の内部質保証に関する課題の整理を行い、今後の改善に向けた論点を明確化した。これらの検討結果を踏まえ、次年度以降は、学修成果・教育成果の可視化、把握と分析を進め、PDCAサイクルを回しながら学位プログラムの改善につなげていくこととした。
19	(地域政策学部地域政策学科) 日本を取り巻く国々の言語、政治、文化、社会を学び、国際社会の平和的発展と多文化共生、地域の国際化を担うことができる人材を育成する。 (36) 教学マネジメント指針に基づいて、学修成果と教育成果の把握・分析が行われ、その結果を学位プログラムの改善につなげている。(再掲) (37) 情報教育の充実強化が図られ、DXの推進やビジネスの変革、改革ができる人材が育成されている。	3	(36) 学位プログラムの改善にかかる検討状況 大学認証評価に向けた点検評価ポートフォリオの作成過程において、教育の内部質保証に関する課題の整理を行い、今後の改善に向けた論点を明確化した。これらの検討結果を踏まえ、次年度以降は、学修成果・教育成果の可視化、把握と分析を進め、PDCAサイクルを回しながら学位プログラムの改善につなげていくこととした。 (37) 情報教育の強化に向けた取組状況 令和8年4月に「経済経営・デジタルマネジメントコース」を開設した。本コースでは、企業経営や経済の仕組みに加え、デジタル技術、データ分析、プロジェクト管理手法を体系的に学び、企業の業務改善やイノベーション、地域課題の解決に取り組む文系デジタル人材の育成を目指している。

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
20	（看護栄養学部看護学科）看護を実践する能力、相手を理解し協働する能力、地域の特性と健康課題を探究する能力の3つの能力を柱とし、人々のいのちを支え、健康なくらしを創るために地域と共に歩み続ける専門職業人を育成する。	(36)教学マネジメント指針に基づいて、学修成果と教育成果の把握・分析が行われ、その結果を学位プログラムの改善につなげている。（再掲）	3	(36)学位プログラムの改善にかかる検討状況 学位プログラム改善に向け、学生調査（回収率72.6～96.3%）を実施した。結果、カリキュラム評価は、5点満点中、平均3.6～4.7で学年進行に伴い向上し、4年次では多くが4.0以上であった。一方、低学年での評価の低さやオムニバス授業、学習環境、授業時間設定の評価に課題がみられた。看護師の実践能力の自己評価は48項目すべてで8割以上が肯定的であったが、保健師の実践能力では122項目中7割以上到達が21項目、3割未満が31項目とばらつきがあり継続的改善が求められる。
21	（看護栄養学部健康栄養学科）管理栄養士として必要な高度な専門的知識・技術を身につけ、高度な栄養指導を実践する能力、関連職種と連携して協働する能力、地域の特性と健康課題を探究する能力の3つの能力を柱とし、自ら考え行動できる、視野の広い専門職業人を育成する。	(36)教学マネジメント指針に基づいて、学修成果と教育成果の把握・分析が行われ、その結果を学位プログラムの改善につなげている。（再掲）	3	(36)学位プログラムの改善にかかる検討状況 4年生を対象にしたディプロマポリシー（DP）達成度に関するアンケート調査を行った。結果、5点満点中4.08点（DP7項目の平均）であり、概ね良い学修成果と教育成果を上げることができたと自己評価する。学科教員間で調査結果を共有し、学位プログラムの改善に向けて教育内容の見直し・工夫の検討を行っていく。
22	（別科助産学専攻）高度な助産実践能力、関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を備え、地域に貢献できる助産師を育成する。	(36)教学マネジメント指針に基づいて、学修成果と教育成果の把握・分析が行われ、その結果を学位プログラムの改善につなげている。（再掲）	3	(36)学位プログラムの改善にかかる検討状況 学修成果および教育成果の評価の一つとして、「助産師に求められる実践能力と卒業時の到達目標」「助産師教育の技術項目と卒業時の到達度（看護師等養成所の運営に関するガイドライン）」を用いて評価を行った。実践能力の到達目標はⅠ.助産における倫理的課題に対応する能力、Ⅱ.マタニティケア能力、Ⅲ.ウイメンズヘルスケア能力、Ⅳ.専門的自律能力について卒業時の到達目標63項目について学生からの自己評価（4段階評価）を実施し2.9～3.9と概ね到達している。実践能力については、実習指導者と教員とで形成評価、総括評価を行い実習目標に到達させているが、経験する事例により影響を受けるため、実習経験内容の工夫と実習前後の演習の強化が課題である。 教育目標の達成度評価として、DPの理解度、内容について学生から評価（5段階評価）を得た。DPの理解度については、3.5～3.85であった。学習の中で学生にDPを意識させ、DP達成度の向上に繋げる必要がある。DPのすべての項目においては、4.25～4.42と高評価であった。今後も、カリキュラムマップとの整合性について検証していく。 カリキュラム評価（5段階評価）について実施し、4.5～4.75とすべての項目において、高評価であった。各授業科目においてはシラバスに示す通り成績評価を実施した。達成状況について授業アンケートを実施しており概ね高評価であった。
23	（人間文化学部保育教育学科）保幼小接続期を見通した教育やインクルーシブ教育など、複雑・多様化する保幼小の現場の課題に的確に対応できる高い専門性と指導力・実践力を備えた人材を育成する。	(36)教学マネジメント指針に基づいて、学修成果と教育成果の把握・分析が行われ、その結果を学位プログラムの改善につなげている。（再掲）	3	(36)学位プログラムの改善にかかる検討状況 令和7年度より教学マネジメント指針に基づく自己評価を実施した。改善点については、保育教育学科カリキュラムの再編と併せて検討することとしている。
24	（人間文化学部地域文化学科）地域の文化への深い理解と愛着を持ち、フィールドワーク等の実践的な学びを通じて、主体的に地域の課題解決に取り組む姿勢と行動力を備えた人材を育成する。	(36)教学マネジメント指針に基づいて、学修成果と教育成果の把握・分析が行われ、その結果を学位プログラムの改善につなげている。（再掲）	3	(36)学位プログラムの改善にかかる検討状況 令和7年度より「教学マネジメントによる教育に関する自己点検・評価シート」に基づいて自己評価を行い、改善すべき点を析出して改善方策を検討することとした。

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																		
25	（浜田キャンパス）大学教員や研究者の育成に加え、国際社会や地域社会の問題を把握、分析できる能力を備え、企業や公的機関、NGO・NP0等で活躍できる高度専門職業人材を育成する。学生募集にあたっては、学部教育との連続性を持った学修プログラムによる学内進学の促進、社会人学生の受入れ環境の整備により、収容定員の充足を図る。また、情報教育の強化など学部教育の見直しに連動し、大学院教育のあり方も継続して見直しを図る。	(36)教学マネジメント指針に基づいて、学修成果と教育成果の把握・分析が行われ、その結果を学位プログラムの改善につなげている。（再掲） (38)収容定員充足率：100% (39)学内進学者数及び社会人学生数：第3期中期目標期間の実績74人を上回る（浜田、出雲の計） (40)学部教育の見直しの状況も踏まえて学修プログラムが見直されているなど、学部教育との連続性を意識した大学院教育のあり方が継続的に検討されている。	2	(36)学位プログラムの改善にかかる検討状況 大学認証評価に向けた点検評価ポートフォリオの作成過程において、教育の内部質保証に関する課題の整理を行い、今後の改善に向けた論点を明確化した。これらの検討結果を踏まえ、次年度以降は、学修成果・教育成果の可視化、把握と分析を進め、PDCAサイクルを回しながら学位プログラムの改善につなげていくこととした。																		
				(38)収容定員充足率（浜田キャンパス大学院） <table><tr><th>目標値</th><th>R7年度</th><th>R8年度</th><th>R9年度</th><th>R10年度</th><th>R11年度</th><th>R12年度</th><th>備考</th></tr><tr><td>100%</td><td>53.8%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><td>補足</td><td>北東アジア専攻 収容定員10人 在籍4人 地域開発政策専攻 収容定員10人 在籍6人 北東アジア超域専攻 収容定員6人 在籍4人</td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	100%	53.8%							補足	北東アジア専攻 収容定員10人 在籍4人 地域開発政策専攻 収容定員10人 在籍6人 北東アジア超域専攻 収容定員6人 在籍4人
				目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考											
				100%	53.8%																	
補足	北東アジア専攻 収容定員10人 在籍4人 地域開発政策専攻 収容定員10人 在籍6人 北東アジア超域専攻 収容定員6人 在籍4人																					
(39)学内進学者及び社会人学生数（浜田キャンパス大学院、出雲キャンパス大学院の計） <table><tr><th>目標値</th><th>R7年度</th><th>R8年度</th><th>R9年度</th><th>R10年度</th><th>R11年度</th><th>R12年度</th><th>備考</th></tr><tr><td>74人以上</td><td>12人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><td>補足</td><td>北東アジア開発研究科 4人 看護学研究科 8人</td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	74人以上	12人							補足	北東アジア開発研究科 4人 看護学研究科 8人				
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考															
74人以上	12人																					
補足	北東アジア開発研究科 4人 看護学研究科 8人																					
(40)学部教育との連続性を意識した大学院教育の検討状況（浜田キャンパス大学院） 学部教育との連続性を持たせた学修プログラムの編成による内部進学促進、遠隔授業や夏季休業期間中の集中講義の実施等による社会人学生の確保を図る方向で具体化を進めることとしている。																						

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																
26	（出雲キャンパス）人間の尊厳を基盤とし、保健・医療・福祉環境の変化に創造的に対応できる専門知識と技術及び研究能力をもった人材を育成する。	(36)教学マネジメント指針に基づいて、学修成果と教育成果の把握・分析が行われ、その結果を学位プログラムの改善につなげている。（再掲） (38)収容定員充足率：100% (39)学内進学者数及び社会人学生数：第3期中期目標期間の実績74人を上回る（浜田、出雲の計） (40)学部教育の見直しの状況も踏まえて学修プログラムが見直されているなど、学部教育との連続性を意識した大学院教育のあり方が継続的に検討されている。 (41)NP資格認定試験の合格率：100% (42)国家試験合格率：助産師100%	3	(36)学位プログラムの改善にかかる検討状況 シラバスの様式を見直し、令和8年度から到達目標とDPとの関連を記載するよう様式を変更した。																
				(38)収容定員充足率（出雲キャンパス大学院） <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>100%</td><td>150%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	100%	150%						
				目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考									
				100%	150%															
				(39)学内進学者及び社会人学生数（浜田キャンパス大学院、出雲キャンパス大学院の計） <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>74人以上</td><td>12人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	74人以上	12人						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
74人以上	12人																			
補足	北東アジア開発研究科 4人 看護学研究科 8人																			
(40)学部教育との連続性を意識した大学院教育の検討状況（出雲キャンパス大学院） カリキュラム検討ワーキングを設置し、令和9年度からのカリキュラム改正の検討を行った。																				
(41)NP資格認定試験の合格率 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	100%	100%										
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
100%	100%																			
(42)助産師試験の合格率 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>100%</td><td>100.0%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	100%	100.0%										
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
100%	100.0%																			

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
27	（短期大学部保育学科）発達段階を見通した教育ができる高い専門性と指導力に加え、複雑化・多様化する保育現場の課題に的確に対応できる実践力や応用力を備えた人材を育成する。	(36)教学マネジメント指針に基づいて、学修成果と教育成果の把握・分析が行われ、その結果を学位プログラムの改善につなげている。（再掲）	3	(36)学位プログラムの改善にかかる検討状況 令和6年度より『教学マネジメントによる教育に関する自己点検・評価シート』に基づく運用を開始し、令和7年度は継続して学修成果と教育成果の把握・分析を行った。加えて、履修カルテを用いて学生の学修状況を継続的に把握・確認している。今回の把握・分析を通して、シラバスにおける到達目標とディプロマ・ポリシーとの関連の明確化、事前・事後学修の記載の充実、GPCの目標値設定等の改善項目が確認されており、学生が意欲的かつ効果的に学修を進められるよう、教育課程及び指導方法の改善につなげていく。
28	（短期大学部文化情報学科）広く文化についての理解を深めるとともに、文学や地域の歴史、社会について情報技術を活用して発信する人材を育成する。	(36)教学マネジメント指針に基づいて、学修成果と教育成果の把握・分析が行われ、その結果を学位プログラムの改善につなげている。（再掲）	3	(36)学位プログラムの改善にかかる検討状況 「教学マネジメントによる教育に関する自己点検・評価シート」に基づく学修成果と教育成果の把握・分析を実施した。学修成果については「カリキュラム改善チェックシート」および「卒業時アンケート」を用いた。今回の把握・分析を通して、「主要授業科目」以外の科目についても「ディプロマポリシーとの関連」をシラバスにて明確にするなど、改善向けた検討を行っている。

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 3. 大学の教育研究などの質の向上 (2) 入学者の受入れ
--

中 期 目 標	今後進んでいく少子化に対応しつつ、地域や高校生に県立大学の特徴や魅力を理解してもらうため、求める学生像や、明確で特色ある学修内容、育成する人材像を広く発信し、県内高校生の入学者確保に努める。県内の中山間地域や離島、専門高校などからの入学者増や県内定着につながる入試制度改革を検討、実行する。サテライトキャンパス等を拠点として高校生と大学生の交流を促進する。教員や看護師、保育士など県内で不足する専門人材の育成において県内高校との連携を一層深める。
------------------	---

中期計画の実施状況	18歳人口の減少を見据え、志願者の確保および県内出身者割合の向上を目的として、大学の魅力発信や入試制度の改善に取り組んだ。入試広報に加え、学生と高校生の交流を含む高大連携活動を全学的に推進するとともに、県内高校訪問や意見交換を継続的に実施し、高校現場のニーズ把握と信頼関係の深化を図った。入試制度では、年内入試枠および県内枠の拡充を進めた。一方、令和8年度入試における全学の志願倍率は2.68倍となり、第3期中期目標期間平均を下回る結果となった。また、県内出身者割合についても、看護・保育系学部等で上昇がみられたものの、浜田キャンパスを中心とした一部学部・コースにおける学校推薦型選抜の定員未充足等の影響により、全学では目標値に達しなかった。
-----------	---

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
1再掲	18歳人口が令和16年頃から急激な減少期に入ることを見据え、大学の魅力化や入試制度改革に取り組み、志願者数の維持・増加につなげる。（再掲）	(2)志願倍率：第3期中期目標期間（令和3年度入試以降）の平均実績3.27倍を上回る（再掲）	3	(2)志願倍率（再掲）
2再掲	県内入学者の確保のため、大学案内やウェブサイト、SNS、動画コンテンツ、広報誌など多様な広報ツールを用いた広報活動や、学生と県内高校生が中心となって交流するイベントの開催により、大学の特色ある学修内容や魅力、育成する人材像を高校生、保護者、進路指導教員に深く印象付ける。（再掲）	(1)入学者に占める県内出身者の割合：55%以上（再掲）	3	(1)入学者に占める県内出身者の割合（再掲）

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
3再掲	志願状況を分析するとともに、地域や高校のニーズを聴取し、指定校推薦の創設や、専門高校の高校生も受験しやすい年内入試の拡充、一般選抜における県内枠の設定など、学部学科の特性に合わせて入試制度の検討、見直しを行う。（再掲）	(3)入試改革の検討に資するよう、より広く県内高校から意見聴取が行われている。（再掲） (4)令和12年度までに年内入試枠が拡充されている。（再掲） (5)令和12年度までに県内枠が拡充されている。（再掲）	4	(3)県内高校との意見交換の実施状況（再掲） (4)年内入試枠（再掲） (5)県内枠（再掲）
4再掲	サテライトキャンパス等を拠点に、学生がサポート役となって県内高校生のキャリア形成を支援するプログラム「KENDAI未来アトリエ」や、学生と県内高校生が共同で地域課題に取り組む活動を推進するなど、高大連携を強化する。（再掲）	(6)学生と県内高校生の交流機会などを含めた高大連携の実施回数：30回以上（再掲）	5	(6)高大連携活動の実績（再掲）
5再掲	県内で不足する教員、看護師、助産師、保健師、保育士などの専門人材の育成に向けて、県内の高等教育機関との連携を図るとともに、専門職に関するキャリア教育や職業体験等の機会の提供といった県内高校との高大連携、病院等を含めた高大社連携を強化する。（再掲）	(7)県内高校や、教員、看護師、助産師、保健師、保育士など専門職に就く社会人との連携等により、専門職を志望する高校生に対して、キャリア教育や職業体験の機会が継続的に提供されている。（再掲） (8)県内の高等教育機関とも連携し、県内で不足する専門人材の仕事や関連する学びについて魅力を発信する活動が行われている。（再掲）	4	(7)県内高校や専門職に就く社会人との連携によるキャリア教育や職業体験の実施状況（再掲） (8)県内高等教育機関と連携した専門職の魅力発信の実施状況（再掲）

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 3. 大学の教育研究などの質の向上 (3) 教育課程の充実
--

中期 目 標	・グローバル人材の育成に向けて、国際及び地域の双方の視点から、教育の実施に関する基本的な方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に示し、この方針に沿って教育課程を編成する。国際的視点では、国際的な語学力、コミュニケーション力を備え、世界的視野で諸課題を捉え、解決していく能力を育成する。地域の視点では、現場に赴き、地域の諸課題を発見・解決していく能力を育成する。 ・自身のキャリアの明確なビジョンを持ち、主体的に進路を選択する能力を育成するキャリア教育を実施する。 ・社会人の学び直しなどのニーズの高まりに対応するため、リカレント教育を実施する。
--------------	---

中期計画の実施状況	グローカル人材の育成に向け、各キャンパスにおいてフィールドワークを伴う課題解決型授業や、海外研修・異文化研修等の国際交流プログラムを正課内外で体系的に実施した。あわせて、留学生との交流や卒業生を活用したセミナー等を通じ、多様なロールモデルに触れる機会を提供し、学生の国際的視野および主体的な学びの深化を図った。海外派遣学生数や受入学生数については一部目標に達していないものの、交流協定校の拡充やプログラムの充実を通じ、国際交流基盤の強化を進めている。 また、キャリア教育については、各キャンパスの特性に応じた体系的なカリキュラムを整備し、キャリア科目、就業体験、実習等を通じて学生の進路意識の醸成と実践力の向上を図った結果、キャリア支援に対する学生満足度は目標値を上回る水準を維持した。さらに、社会人等を対象とした履修証明プログラムや科目等履修制度を通じたリカレント教育の提供にも取り組んでいる。
-----------	---

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
	評価指標		
16 再 掲	グローカル人材を育成するため、学生が主体的に地域の問題を発見し、解決策を提案する実践的な教育を行う。加えて、短期の海外研修や協定校との交換留学などを通じて、外国語によるコミュニケーション能力や国際的視野、異文化理解を養う。（再掲） (9)各キャンパスでフィールドワークを伴う課題解決型の授業科目が設定されている。（再掲） (30)学部学科に関係なく、希望者が海外研修などの国際交流や地域活動に参加できる正課内外の教育プログラムが用意されている。（再掲） (31)グローバル人材の多様なロールモデルに触れるため、グローバルに活躍する卒業生等によるセミナーや交流の機会等が設けられている。（再掲） (32)海外への派遣学生数（留学生、研修等）：180人以上（再掲） (33)海外からの受入学生数（留学生、研修等）：100人以上（再掲）	3	(9)フィールドワークを伴う課題解決型授業科目の設定状況（再掲） (30)国際交流や地域活動に関する教育プログラムの設置状況（再掲） (31)グローバルに活躍する卒業生等によるセミナー、交流会の開催状況（再掲） (32)海外への派遣学生数（再掲） (33)海外からの受入れ学生数（再掲）

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																									
16 再掲	グローバル人材を育成するため、学生が主体的に地域の問題を発見し、解決策を提案する実践的な教育を行う。加えて、短期の海外研修や協定校との交換留学などを通じて、外国語によるコミュニケーション能力や国際的視野、異文化理解を養う。（再掲）	(34)海外の交流協定校数：50校以上（再掲）	3	(34)海外の交流協定校数（再掲）																									
10 再掲	「養成する人材像」を踏まえ、学生が自ら明確なキャリアパスを見つけ、就職活動やキャリア形成に必要な知識・スキルを修得できるよう、キャリア教育の充実を図る。（再掲）	(21)各キャンパスの特性に合わせたキャリア科目が体系的に配置されている。（再掲） (22)キャリア支援への満足度（学生アンケートにより把握）：80%以上（再掲）	4	(21)キャリア科目の配置状況（再掲） (22)キャリア支援への満足度（再掲）																									
29	社会人の学びのニーズを踏まえながら、学生以外の方を対象に大学等の教育・研究資源を生かし一定の教育計画の下に編成された教育プログラムである「履修証明プログラム」を開講するほか、科目等履修や聴講など1科目からでも受講できる制度によりリカレント教育を実施する。	(43)履修証明プログラム等を受講し、「必要な知識、技能を修得できた」と回答する割合（受講者アンケートにより把握）：80%以上	3	(43)リカレント教育への満足度 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>80%以上</td><td>-</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><td>補足</td><td>令和7年度に履修証明プログラムを1名が履修中である。プログラムの履修期間が2年間であるため、受講者アンケートは未実施である。</td></tr></table>								目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	80%以上	-							補足	令和7年度に履修証明プログラムを1名が履修中である。プログラムの履修期間が2年間であるため、受講者アンケートは未実施である。
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考																						
80%以上	-																												
補足	令和7年度に履修証明プログラムを1名が履修中である。プログラムの履修期間が2年間であるため、受講者アンケートは未実施である。																												

- Ⅱ. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために
とるべき措置
3. 大学の教育研究などの質の向上
- (4) 成績評価

中期目標	到達目標を明示し、公正な基準による厳正な成績評価を実施するとともに、卒業認定・学位授与に関する基本的な方針（ディプロマ・ポリシー）を明確にし、その質を保証することで、単位・学位の通用性を高める。
------	---

中期計画の実施状況	ディプロマ・ポリシーに基づく公正な成績評価の実施に向け、シラバスに授業の目的・到達目標およびディプロマ・ポリシーとの関係や評価基準を明示し、適切な成績評価を行っている。あわせて、データを活用した自己点検・評価を実施し、評価の客観性・妥当性の確保と学位プログラムの改善につなげている。さらに、不服申立て制度を適切に運用し、成績評価の公平性・透明性の確保に取り組んでいる。
-----------	--

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
	評価指標		
30	ディプロマポリシーに定める知識・能力を確実に修得させるため、シラバスに授業科目の目的と到達目標、ディプロマポリシーに定められた学修目標と授業科目の到達目標の関係、授業計画、成績評価基準を明示し、公正な成績評価とカリキュラム評価を実施することで学位の質を保証する。	(44) 教学マネジメント指針に基づき、学修成果と教育成果の把握・分析が行われ、その結果を学位プログラムの改善につなげるため、公正な成績評価が行われている。	3
			(44) 公正な成績評価の取組状況 シラバスにおいて、授業の目的・到達目標とディプロマポリシーとの関係を明示し、それに基づく評価方法・基準を設定することで、公正な成績評価を実施している。加えて、GPC（※Grade Point Class Average 科目ごとの受講者の平均値）や修得率等のデータを活用した自己点検・評価を行い、評価の客観性・妥当性の確保と学位プログラムの改善につなげるといった取組も行われている。さらに、不服申立て制度を適切に運用し、成績評価の公平性・透明性を担保している。

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 3. 大学の教育研究などの質の向上 (5) 教育の質及び教育環境の向上
--

中 期 目 標	授業アンケート等を利用した学生ニーズなどを踏まえた教育内容の質の向上への取組（ファカルティ・ディベロップメント）、及び教職員研修など教職員の資質向上のための取組（スタッフ・ディベロップメント）を積極的に推進するとともに、自己点検・評価や認証評価機関による評価などの結果を適切にフィードバックし、教育の質の向上を図る。
------------------	--

中期計画の実施状況	教育の質の向上に向け、授業アンケートや各種データを活用したFD（ファカルティ・ディベロップメント）を推進するとともに、教員相互の授業参観やFD研修を通じて授業内容・方法の改善に取り組んだ。また、SD研修や職員のキャリアパスに応じた研修により、教職員の資質向上を図った。 一方、授業アンケート回答率や教員によるフィードバック率には課題がみられることから、改善に向けた取組を進めている。あわせて、自己点検・評価や法人評価委員会、認証評価の結果を教育内容や大学運営の改善に活用している。
-----------	---

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																
31	教育内容の質の向上に向けて、教育や学修に関するデータを対象とした調査・分析や、授業アンケートなどを基に授業の課題を抽出し、教員同士の対話やワークショップを通じて授業の質の向上を図るFD（ファカルティ・ディベロップメント）の取組を推進する。	(45)学生による授業アンケートの回答率：第3期中期目標期間の平均実績58.4%を上回る (46)教員による授業アンケートへのフィードバック率：100% (47)教員相互の授業参観（授業公開）が行われている。	3	(45)授業アンケート回答率																
				<table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>58.4%以上</td><td>下記のとおり</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	58.4%以上	下記のとおり						
				目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考									
58.4%以上	下記のとおり																			
<table><tr><td>補足</td><td colspan="7">浜田11.1%、出雲47.1%、松江41.5%←</td></tr></table>	補足	浜田11.1%、出雲47.1%、松江41.5%←																		
補足	浜田11.1%、出雲47.1%、松江41.5%←																			
				(46)教員によるフィードバック率																
				<table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>100%</td><td>下記のとおり</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	100%	下記のとおり						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
100%	下記のとおり																			
				<table><tr><td>補足</td><td colspan="7">浜田 春学期61.4% 秋学期50.0% 出雲 春学期100% 秋学期100% 松江 春学期100% 秋学期100%</td></tr></table>	補足	浜田 春学期61.4% 秋学期50.0% 出雲 春学期100% 秋学期100% 松江 春学期100% 秋学期100%														
補足	浜田 春学期61.4% 秋学期50.0% 出雲 春学期100% 秋学期100% 松江 春学期100% 秋学期100%																			
				(47)授業公開の実施状況																
				<table><tr><td colspan="8">【浜田】令和7年度は、春学期、秋学期とも非公開の希望は無かったものの、参加を希望する教員はいなかった。 【出雲】教員相互の授業参観により各教員が自身の授業を見直し教育内容・方法の充実を図ることに加え、事務職員に対しても授業参観を推奨しカリキュラム・マネジメントに役立てることも目的として実施。 授業参観者数 （春学期）教員：7名（看護学科6名・健康栄養学科1名・別科なし）職員：4名 （秋学期）教員：6名（看護学科4名・健康栄養学科1名・別科1名）職員：2名 【松江】教員相互の授業参観（授業公開）を実施し、教員全体での振り返りのFD研修会を実施した。全専任教員のうち93%（46名中43名）が授業見学を行い報告書を提出した。振り返りのFD研修会にも40名の教員が参加した。</td></tr></table>	【浜田】令和7年度は、春学期、秋学期とも非公開の希望は無かったものの、参加を希望する教員はいなかった。 【出雲】教員相互の授業参観により各教員が自身の授業を見直し教育内容・方法の充実を図ることに加え、事務職員に対しても授業参観を推奨しカリキュラム・マネジメントに役立てることも目的として実施。 授業参観者数 （春学期）教員：7名（看護学科6名・健康栄養学科1名・別科なし）職員：4名 （秋学期）教員：6名（看護学科4名・健康栄養学科1名・別科1名）職員：2名 【松江】教員相互の授業参観（授業公開）を実施し、教員全体での振り返りのFD研修会を実施した。全専任教員のうち93%（46名中43名）が授業見学を行い報告書を提出した。振り返りのFD研修会にも40名の教員が参加した。															
【浜田】令和7年度は、春学期、秋学期とも非公開の希望は無かったものの、参加を希望する教員はいなかった。 【出雲】教員相互の授業参観により各教員が自身の授業を見直し教育内容・方法の充実を図ることに加え、事務職員に対しても授業参観を推奨しカリキュラム・マネジメントに役立てることも目的として実施。 授業参観者数 （春学期）教員：7名（看護学科6名・健康栄養学科1名・別科なし）職員：4名 （秋学期）教員：6名（看護学科4名・健康栄養学科1名・別科1名）職員：2名 【松江】教員相互の授業参観（授業公開）を実施し、教員全体での振り返りのFD研修会を実施した。全専任教員のうち93%（46名中43名）が授業見学を行い報告書を提出した。振り返りのFD研修会にも40名の教員が参加した。																				

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																
32	教職員の資質向上のため、組織的にSD（スタッフ・ディベロップメント）を推進し、大学を取り巻く環境の変化に対応できる能力や、戦略的な大学運営に必要な高度で専門的な知識・技能の修得につなげる。	(48)教職員を対象としたFD又はSD研修の実施回数：6回以上 (49)新規採用職員研修や採用2年目研修、課室係長初任者研修などキャリアパスに応じた研修が行われている。	3	(48)FD、SD研修の実施回数 <table border="1"><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>6回以上</td><td>8回</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (49)職員のキャリアパスに応じた研修の実施状況 新規採用職員研修を実施したほか、キャリアパスに応じて公立大学職員セミナー及び県の自治研修所の研修への参加を呼びかけた。	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	6回以上	8回						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
6回以上	8回																			
33	自己点検・評価に加え、法人評価委員会や認証評価の結果を公表するとともに、教育の質の向上や大学運営の改善に活用する。	(23)自己点検・評価に加え法人評価委員会との意見交換を通じて目標達成度や課題の確認がされるとともに、その結果を活用して大学運営の改善に取り組んでいる。 （再掲） (50)島根県立大学短期大学部は令和7年度に、島根県立大学は令和8年度に認証評価を受審し、その結果が教育の質の向上、大学運営の改善に生かされている。	3	(23)自己点検・評価、法人評価委員会との意見交換、結果活用の状況（再掲） (50)認証評価結果の活用状況 短期大学部における認証評価結果による基準毎の評定結果は、S（卓越した水準）及びA（概ね適切）のみであり、指摘事項である是正勧告及び改善課題に該当する提言はなかったが、「教育・学習」において望まれる又は期待したいとコメントされた事柄については、令和8年度に実施する教学マネジメントによる教育の自己点検・評価の検討事項とした。																

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 3. 大学の教育研究などの質の向上 (6) 教育実施体制の整備
--

中 期 目 標	学習や研究に必要な施設・設備の整備や、キャンパス間での横断的かつ柔軟な教育プログラムや教員配置の推進など、効率的かつ効果的な教育体制を整備する。また、ICTを活用したオンラインやオンデマンドの仕組みを活用し、より柔軟かつ効果的な教育を実施する。
------------------	--

中期計画の実施状況	学修環境の向上に向け、施設・設備の状況を把握した「大規模修繕の見通し表」に基づき、計画的な整備・改修を実施している。また、キャンパス間で教育資源の共有を図るため、オンライン・オンデマンドを活用した授業提供や同時配信を行っている。オンライン・オンデマンド授業については、障がいのある学生や心身の不調がある学生への学修支援にも活用するなど、柔軟な学びの環境を提供している。さらに、出雲キャンパスにおいてクォーター制・100分授業を導入し、学生アンケートによる効果検証を実施した。短期集中型学修の効果が一定程度確認される一方で、「集中力の維持が難しい」といった声もある等、課題も見られた。
-----------	---

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
	評価指標		
34	老朽化した施設・設備の修繕や適切な財産保全対策に加えて、学修や研究に必要な施設・設備の整備方針を策定し、計画的に教育環境の質の向上に取り組む。	(51)施設整備方針に基づいた計画的な整備・改修が行われている。	(51)施設整備方針に基づいた計画的な整備・改修の状況 修繕・更新が必要となる施設設備を全体的に把握し更新予定年度の見込みを示した「大規模修繕の見通し表」を作成し、計画的な整備・改修を行っている。
35	ICTを活用したオンライン講義やオンデマンド教材の活用により、キャンパス間の教育プログラムの共有や、学生が各種資格の取得などにキャンパスを横断して柔軟に取り組める体制の整備を図る。	(52)オンラインを用いて他大学の授業を受講できたり、心身に不調を抱える学生や障がいのある学生がオンラインやオンデマンド教材を用いて学修できている。	(52)オンライン授業やオンデマンド教材の活用状況 教職科目については、松江キャンパス開講科目をオンライン・オンデマンドにより出雲キャンパスでも受講可能としている。また、浜田キャンパスと松江キャンパス間では、同時開講科目（地域文化学科「国際社会と政治」「グローバル時代の平和と安全」）をTeamsによるリアルタイム配信で受講可能としている。さらに、障がいのある学生や心身の不調がある学生に対しては、修学支援会議や各委員会が連携し学修の本質を損なわない範囲で、オンライン・オンデマンド等を活用した学修方法の調整を行っている。
36	短期集中型授業の積極的な導入による効率的かつ効果的な教育の推進や、ギャップタムを活用した短期留学、インターンシップ、ボランティアなど学生の社会体験機会の充実を目的として、クォーター制を導入する。	(53)令和7年度に出雲キャンパスでクォーター制が導入され、その効果検証が行われている。その結果をもとに各キャンパスでも制度導入の検討が行われている。	(53)クォーター制の導入、効果検証の状況 出雲キャンパスでクォーター制の導入効果について学生アンケートを実施（回収率：74.1%）。100分授業については平均2.7（5点満点）で学部1年生と別科では平均点が3点以上の高得点であった。演習形式の授業が増えたことによるメリットを挙げる声もあったが、一方で集中力の維持が難しいなどデメリットを挙げる声も多くあり学生評価は二極化している。授業を春（秋）1学期、春（秋）2学期に分けて開講するクォーター制については平均3.2（5点満点）で短期集中学習による学習の効率性を挙げる声があった。

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 3. 大学の教育研究などの質の向上 (7) 学生支援の充実 ア 学生生活 イ キャリア・進学

中期目標	・ 学生が安全に安心して充実した学生生活を送れるよう、心身の健康管理や相談対応など、学生支援体制を充実させ、きめ細やかな支援を行う。 ・ 各種奨学金制度や授業料減免制度により、学生の経済的負担の軽減を図る。なお、支援のあり方として、県内就職希望など将来的な地域への貢献の視点を考慮する。 ・ 在学生へのきめ細やかなキャリア支援を実施し、高い就職率を実現する。 ・ 国家試験合格や各種資格取得に向けて、支援体制を充実させる。また、オンラインやオンデマンドの仕組みを活用して、遠隔講義の拡大を図る。 ・ 学生主体で地域に貢献するボランティア活動などの取組を支援する。 ・ 大学院進学、短大部学生の4年制学部への編入学、海外留学など、進学に対する支援を行う。
------	---

中期計画の実施状況	学生が安心して充実した学生生活を送れるよう、健康管理や相談対応、経済的支援、学修支援等を総合的に実施し、学生支援満足度は高水準を維持している。また、給付型奨学金制度の活用を通じて学生の経済的負担の軽減と県内定着の促進を図るとともに、ボランティア活動の支援や進学説明会の実施により、地域貢献活動や進学支援の充実に取り組んだ。さらに、各キャンパスにおいてきめ細やかなキャリア支援を実施し、高い就職率を維持するとともに、インターンシップや地域連携イベント等を通じて学生の職業意識の醸成を図った。加えて、国家試験や各種資格取得に向けたオンライン教材の活用を進めている。
-----------	---

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																							
37	障がいのある学生や社会人学生など、多様な学生が安心して充実した学生生活を送れるよう、健康管理や心のケア、生活環境の改善、学修支援、経済的支援、正課外活動の支援などを充実させる。	(54)学生支援への満足度（学生アンケートにより把握）：80％以上	3	(54)学生支援への満足度 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>80％以上</td><td>下記のとおり</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 補足 浜田は設問なし（令和8年度設定予定）、出雲82.5%、松江98.2% 学生支援への満足度は高水準であり、学生支援の体制が整いつつあると評価できる。一方で、多様な学生への支援体制については、さらなる充実が求められる段階にある。								目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	80％以上	下記のとおり						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考																				
80％以上	下記のとおり																										
38	島根県内の就職を強く希望する学生に対して、企業からの寄付金を財源に給付型奨学金を支給する「しまねの未来を担う人財奨学金」制度を継続する。	(55)「しまねの未来を担う人財奨学金」の給付人数：28人程度	3	(55)「しまねの未来を担う人財奨学金」給付実績 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>28人程度</td><td>26人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 補足 浜田C：11名、松江C：11名、出雲C：4名								目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	28人程度	26人						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考																				
28人程度	26人																										

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
8再掲	各キャンパスのキャリア支援担当教職員を中心に、学生の個性と希望を踏まえたキャリア支援プログラムを策定・実施するなど、学生の進路決定を支援し、高い就職率を実現する。（再掲）	(17)就職率：第3期中期目標期間の平均実績98.7%と同様の高水準を維持している（再掲）	3	(17)就職率（再掲）
9再掲	企業や自治体、「ふるさと島根定住財団」、大学、企業、県等で設立した「しまね産官学人材育成コンソーシアム」などと連携し、学生が地域の企業を知る機会の創出や、インターンシップ、実践型キャリア教育の充実を図り、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。（再掲）	(18)インターンシップ参加者数：300人以上（再掲） (19)実践型キャリア教育の受入事業所数：10事業所以上（再掲） (20)産業界や自治体、「ふるさと島根定住財団」、「しまね産官学人材育成コンソーシアム」等と連携したイベントの実施回数：14回以上（再掲）	3	(18)インターンシップ参加者数（再掲） (19)実践型キャリア教育の受入事業所数（再掲） (20)イベント実施回数（再掲）

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
	評価指標		
7再掲	看護師、保健師、助産師、管理栄養士の国家試験対策としてオリエンテーションやセミナー、模擬試験といった支援を行う。教員免許、保育士資格の取得を目指す学生に対しては、教職センターにおいて、教職課程の履修や教育・保育実習の支援、教職進路相談、試験対策を行う。また、オンライン講義やオンデマンド教材も活用して、資格・免許取得、公務員試験対策の支援や教職課程の開設を検討する。（再掲） (11)国家試験合格率：100%（再掲） (12)免許・資格取得者数（再掲） (13)オンライン講義やオンデマンド教材を活用した支援策の充実が図られている。（再掲）	3	(11)国家試験合格率（再掲） (12)免許・資格取得者数（再掲） (13)オンライン講義やオンデマンド教材を活用した資格・免許取得、公務員試験対策支援の状況（再掲）

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																
39	学生のボランティア活動を支援するため、地域との連携を強化し、ボランティア情報の収集・提供や相談体制の充実を図る。	(56)ボランティア参加学生数：500人以上	4	(56)ボランティア参加学生数<table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>500人以上</td><td>838人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	500人以上	838人						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
500人以上	838人																			
40	進学に関する説明会や情報提供を行うほか、大学院や4年制学部への学内からの進学者に対しては、学部在学中から大学院科目を履修し進学後に大学院の単位として認定する制度や、3年次編入学試験における内部進学枠の確保等により支援を行う。	(57)大学院や学部への学内進学説明会が開催されている。	3	(57)学内進学説明会の開催状況 【浜田】 5月 大学院推薦入試の出願の成績要件を満たす学部4年生に案内を行った。 11月 大学3年次生対象特別選抜(飛び入学)の出願の成績要件を満たす学部3年生に案内を行った その他、ゼミ等で個別に教員から学生へ大学院への学内進学を進めるケースがあった。 【出雲】 5月28日：学部4年次生向け説明会 受験を検討している学生を対象に、教員からカリキュラム・募集要項の説明を行った。大学院（助産コース）の学生との交流会も開催し、入試対策や入学後の学修等について相談する機会も設けた。 12月24日：学部2、3年次生向け説明会 助産進学希望者を対象に、大学院や助産師の進学コースについて説明、進路相談を行った。大学院（助産コース）の学生との交流会も開催した。 【松江】 3年次編入学により内部進学を希望する短大の学生向けに各学科教員による説明会を実施した。 4月7日 地域文化学科への編入学希望者向け 6月23日 保育教育学科への編入学希望者向け																

- II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために
とるべき措置
3. 大学の教育研究などの質の向上
- (8) 研究
- ア 目指す研究及び研究成果の地域への還元
 - イ 研究支援体制の充実
 - ウ 外部競争的資金の導入

中期目標	・研究は、地域に貢献し大学教育に役立つという視点を持つとともに、その成果を教育や地域に確実に還元する。県の実質負担を伴う研究については、地域の研究ニーズを的確に捉えるなど、特に地域貢献に主眼を置き、研究対象地域や分野の拡大や見直しを行う。また、研究成果は、原則として全て公表し、学問的な意義についての専門的な評価や地域の評価を受けることとし、研究成果の評価なども踏まえながら、大学内の予算配分などを柔軟に見直す。 ・地域に貢献し大学教育に役立つ研究や若手研究者を支援するため学内の競争的資金を整備する。 ・科研費等の競争的資金の獲得を促進するとともに地域課題解決に向けた企業・団体等との共同研究を積極的に導入する。また、研究活動の社会的信頼性を高める取組を推進する。
------	---

中期計画の実施状況	地域課題への貢献と教育への還元を目的として、研究プロジェクトを推進するとともに、学内競争的資金による若手研究者支援や研究成果の公表を進めた。「KENDAI縁結びフォーラム」や公開講座等を通じて研究成果を地域へ還元し、ウェブサイトでの発信も行うなど、研究の地域還元に取り組んでいる。 また、URAを中心とした研究支援体制の強化により、科研費等外部資金の申請支援や共同研究の推進を図るとともに、研究不正防止計画に基づくモニタリング調査、内部監査、研究倫理・コンプライアンス研修の実施や関係規程の整備を通じて、研究活動の公正性・透明性の確保に努めている。
-----------	---

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																
	評価指標																		
41	島根県が抱える、地域及び国際的な課題に関する研究支援を目的に設置している「しまね地域国際研究センター」において、教員の研究力の向上を目指した研究支援や、地域貢献に重点を置いた研究プロジェクトを推進するための支援策の整備・拡充を通じて、さらなる研究活動の充実・発展を図る。研究成果は研究紀要や学術雑誌の査読を通じて専門的な評価を受けるほか、「KENDAI縁結びフォーラム」での発表などで地域からの評価を受ける。加えて公開講座などを通じて地域に還元するとともに、ウェブサイトで広く公表する。（再掲）	3	(58)しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金の採択件数：8件以上																
			(28)KENDAI縁結びフォーラムで研究成果の公表が行われている。（再掲）																
			(24)公開講座（出張講座）などの実施回数：50回以上（再掲）																
	(25)地域貢献活動や研究成果、教員の専門分野などがウェブサイトで公表されている。（再掲）																		
			(58)プロジェクト研究助成金の採択件数																
			<table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>8件以上</td><td>12件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	8件以上	12件						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考												
8件以上	12件																		
			<table><tr><td>補足</td><td>継続5件、新規採択7件 ・「石見の郷土史と観光を考える」（浜田） ・「Living Heritageの町におけるコミュニティ・ウェルビーイングの実装～大田市大森町をモデルとして～」（出雲） ・「島根県における平和教育についての実践研究～「ウクライナとロシアの絵本・子ども絵画・対話で考える平和のかたち」開催から～」（松江） など</td></tr></table>	補足	継続5件、新規採択7件 ・「石見の郷土史と観光を考える」（浜田） ・「Living Heritageの町におけるコミュニティ・ウェルビーイングの実装～大田市大森町をモデルとして～」（出雲） ・「島根県における平和教育についての実践研究～「ウクライナとロシアの絵本・子ども絵画・対話で考える平和のかたち」開催から～」（松江） など														
補足	継続5件、新規採択7件 ・「石見の郷土史と観光を考える」（浜田） ・「Living Heritageの町におけるコミュニティ・ウェルビーイングの実装～大田市大森町をモデルとして～」（出雲） ・「島根県における平和教育についての実践研究～「ウクライナとロシアの絵本・子ども絵画・対話で考える平和のかたち」開催から～」（松江） など																		
			(28)KENDAI縁結びフォーラムにおける研究成果の公表状況（再掲）																
			(24)公開講座（出張講座）の実施回数（再掲）																
			(25)ウェブサイトでの公表状況（再掲）																

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																																																
42	地域貢献、SDGsを重視した研究プロジェクトの推進や若手研究者の育成のため、「しまね地域国際研究センター研究助成金」や学長裁量経費の若手支援枠、専門学術図書出版等助成といった学内の競争的資金を充実させる。	(58)しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金の採択件数：8件以上（再掲） (59)若手支援研究助成金による助成件数：12件以上 (60)専門学術図書出版等助成の助成件数：1件以上	3	(58)プロジェクト研究助成金の採択件数（再掲） (59)若手支援研究助成金の助成件数 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>12件以上</td><td>19件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><td>補足</td><td colspan="7">採択された研究者のうち3名については、令和7年度に公募のあった科研費に採択された。</td></tr></table> (60)専門学術図書出版等助成の助成件数 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>1件以上</td><td>1件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><td>補足</td><td colspan="7">苗婧講師（浜田）『「理勢」的思惟様式と近代中国——郭嵩燾の西洋認識と開かれた文明観』</td></tr></table>	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	12件以上	19件							補足	採択された研究者のうち3名については、令和7年度に公募のあった科研費に採択された。							目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	1件以上	1件							補足	苗婧講師（浜田）『「理勢」的思惟様式と近代中国——郭嵩燾の西洋認識と開かれた文明観』						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考																																													
12件以上	19件																																																			
補足	採択された研究者のうち3名については、令和7年度に公募のあった科研費に採択された。																																																			
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考																																													
1件以上	1件																																																			
補足	苗婧講師（浜田）『「理勢」的思惟様式と近代中国——郭嵩燾の西洋認識と開かれた文明観』																																																			
43	URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）を配置するなどの研究支援体制を充実させ、科学研究費助成事業等の外部資金の申請率や採択率を向上させるとともに、企業や自治体、団体、高等教育機関などとの共同研究を推進する。	(61)科学研究費助成事業等外部資金の申請率：60%以上 (27)自治体等との共同研究・受託研究の件数：20件以上（再掲）	3	(61)科学研究費助成事業等外部資金の申請率 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>60%以上</td><td>51.2%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><td>補足</td><td colspan="7">URAを中心に3キャンパス合同の申請書勉強会を定期開催するなど支援を強化した結果、申請率は昨年度の46.6%から3.8ポイント上昇した。浜田：30.6%→33.3%、出雲：90.7%→91.4%、松江：17.9%→39%</td></tr></table> (27)共同研究・受託研究の件数（再掲）	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	60%以上	51.2%							補足	URAを中心に3キャンパス合同の申請書勉強会を定期開催するなど支援を強化した結果、申請率は昨年度の46.6%から3.8ポイント上昇した。浜田：30.6%→33.3%、出雲：90.7%→91.4%、松江：17.9%→39%																														
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考																																													
60%以上	51.2%																																																			
補足	URAを中心に3キャンパス合同の申請書勉強会を定期開催するなど支援を強化した結果、申請率は昨年度の46.6%から3.8ポイント上昇した。浜田：30.6%→33.3%、出雲：90.7%→91.4%、松江：17.9%→39%																																																			
44	研究の透明性や公正性を高め、社会からの信頼を確保するため、毎年度、研究不正防止に関する取組計画を策定し、研究倫理・コンプライアンス研修や研究費に関するモニタリング調査、内部監査を行う。	(62)研究不正防止計画が策定されとともに、研究倫理・コンプライアンス研修、モニタリング調査、内部監査が行われている。	3	(62)研究不正防止の取組状況 令和7年度研究不正防止計画を策定し、モニタリング調査（11月）、研究費に関する内部監査（11月）、研究倫理・コンプライアンス研修（2月）の実施に加え、研究データポリシーと安全保障輸出管理規程を制定し、研究の健全性・公正性の確保に努めた。																																																

- Ⅱ. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために
とるべき措置
3. 大学の教育研究などの質の向上
- (9) 地域貢献
- ア 県内就職率の向上
 - イ サテライトキャンパスなどを拠点とした地域貢献
 - ウ 県民への学習機会などの提供

- 中期目標
- ・地域の担い手となる人材の県内定着のため、企業や行政等と連携して学生が地元企業を知る機会の創出や地元企業における長期実践型キャリア教育の拡充を図る。
 - ・地域住民と交流しながら実践型教育や地域教育を充実させるとともに、高大連携の推進や自治体、企業等と連携した地域課題解決に取り組む。
 - ・地域に開かれた大学として、県民の学習意欲に対応するため、学習機会の提供や施設の積極的な地域への開放を進める。

中期計画の実施状況	県内就職率の向上に向け、企業や自治体、「しまね産官学人材育成コンソーシアム」等と連携し、インターンシップや実践型キャリア教育、各種イベントを通じて学生が地域企業を知る機会の創出に取り組んだ。就職率は高水準を維持し、インターンシップ参加者数やイベント実施回数は目標を上回った一方、県内就職率や実践型キャリア教育の受入体制については課題がみられた。 また、地域をフィールドとした課題解決型教育や、自治体・企業との共同研究、地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援などを推進するとともに、公開講座や出張講座の実施により県民への学習機会の提供を充実させた。
-----------	---

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
9再掲	企業や自治体、「ふるさと島根定住財団」、大学、企業、県等で設立した「しまね産官学人材育成コンソーシアム」などと連携し、学生が地域の企業を知る機会の創出や、インターンシップ、実践型キャリア教育の充実を図り、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。（再掲）	3	(14)県内就職率（再掲） (15)県内入学者の県内就職率（再掲） (16)県外出身者の県内就職率（再掲） (18)インターンシップ参加者数（再掲） (19)実践型キャリア教育の受入事業所数（再掲） (20)イベント実施回数（再掲）
6再掲	地域をフィールドに、サテライトキャンパスも活用しつつ、学生が地域住民と交流しながら、主体的に問題を発見し、解決策を提案する実践的な教育を行うほか、高校の探究学習との連携や、自治体や企業との連携を通じて地域課題の解決に取り組む。（再掲）	3	(9)フィールドワークを伴う課題解決型授業科目の設定状況（再掲） (27)自治体等との共同研究・受託研究（再掲） (10)地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数（再掲）
12再掲	地域に開かれた大学として、サテライトキャンパスや図書館なども活用しながら、県民のニーズに対応した公開講座、講演会、講習、専門職向けのリカレント講座の開催など、学習機会を充実させる。（再掲）	4	(24)公開講座（出張講座）の実施回数（再掲）

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 3. 大学の教育研究などの質の向上 (10) グローバル化の推進 ア グローバル化推進に係る体制の整備 イ 海外の大学などとの交流
--

中期目標	・学生の派遣と受入れの双方向交流のための留学制度や短期研修制度、教育カリキュラムの充実などにより、グローバル化を推進する。 ・国際的な教育研究を実施するために、海外の大学及び研究機関との学術研究交流を推進する。なお、学術研究交流は実績を踏まえ、絶えず見直すとともに、新たな関係の構築を図るなど、継続、発展させた取組を行う。
------	--

中期計画の実施状況	グローカル人材の育成に向け、各キャンパスにおいて海外研修や異文化研修、留学生との交流などの国際交流プログラムを正課内外で実施するとともに、卒業生によるセミナーを通じて多様なロールモデルに触れる機会を提供した。特に、出雲キャンパスにおいては、クォーター制の導入により生じたギャップタームを活用し、韓国、米国、台湾等での異文化研修を実施するなど、体験型教育プログラムを展開し、学生に海外における実践的な学びの機会を提供した。 また、海外への学生派遣や受入れについては一定の実績を確保し、交流協定校の拡充や東南アジア地域を中心とした短期留学コースの開拓、海外研修奨学金等による経済的支援を通じて、国際交流基盤の充実を図った。併せて、短期日本語・日本文化研修の実施により、海外学生に対し地域文化体験と学生交流の機会を提供し、国際交流の双方向性の強化に取り組んだ。一部指標においては目標未達も見られるものの、各種プログラムの充実や支援制度の整備を通じて、グローバル化の推進に継続的に取り組んでいる。
-----------	---

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
	評価指標		
16 再掲	グローカル人材を育成するため、学生が主体的に地域の問題を発見し、解決策を提案する実践的な教育を行う。加えて、短期の海外研修や協定校との交換留学などを通じて、外国語によるコミュニケーション能力や国際的視野、異文化理解を養う。（再掲） (30)学部学科に関係なく、希望者が海外研修などの国際交流や地域活動に参加できる正課内外の教育プログラムが用意されている。（再掲） (31)グローバル人材の多様なロールモデルに触れるため、グローバルに活躍する卒業生等によるセミナーや交流の機会等が設けられている。（再掲） (32)海外への派遣学生数（留学生、研修等）：180人以上（再掲） (33)海外からの受入学生数（留学生、研修等）：100人以上（再掲）	3	(30)国際交流や地域活動に関する教育プログラムの設置状況（再掲） (31)グローバルに活躍する卒業生等によるセミナー、交流会の開催状況（再掲） (32)海外への派遣学生数（再掲） (33)海外からの受入れ学生数（再掲）

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																					
16 再掲	グローバル人材を育成するため、学生が主体的に地域の問題を発見し、解決策を提案する実践的な教育を行う。加えて、短期の海外研修や協定校との交換留学などを通じて、外国語によるコミュニケーション能力や国際的視野、異文化理解を養う。（再掲）	(34)海外の交流協定校数：50校以上（再掲）	3	(34)海外の交流協定校数（再掲）																					
45	希望する全ての学生が海外で学ぶ機会を得られるよう、安全で安価かつ質の高い教育を提供する海外の交流協定校を開拓するとともに、海外研修奨学金や後援会補助金を活用して参加学生の経済的負担を軽減する。	(63)東南アジアの教育機関など、比較的安価な地域で短期留学コースの設置が検討され、令和12年度末までに2か所以上が新規設定されている。 (64)海外研修奨学金など経済支援策の充実が図られている。	3	(63)短期留学コースの開拓数 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>2か所以上</td><td>1か所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><td>補足</td><td>フィリピン・ラプラセプ国際大学（英語圏）にて通年で短期留学に行けるプランを学生へ提供した。</td></tr></table> (64)海外研修奨学金など経済支援の状況 協定留学奨学金及び海外研修等奨学金を参加学生に支給し、円安や物価高騰により研修に係る費用が増嵩する中、経済的な負担を減らすことができた。				目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	2か所以上	1か所							補足	フィリピン・ラプラセプ国際大学（英語圏）にて通年で短期留学に行けるプランを学生へ提供した。
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考																		
2か所以上	1か所																								
補足	フィリピン・ラプラセプ国際大学（英語圏）にて通年で短期留学に行けるプランを学生へ提供した。																								
46	海外からの留学生や研修生を対象に、島根県の歴史、文化、伝統に触れながら学生や地域住民との交流を促進する文化研修や交流授業を実施する。	(65)短期日本語・日本文化研修が行われている。	3	(65)短期日本語・日本文化研修の実施状況 令和7年7月に協定校から6名の学生（中国4名、韓国2名）を招き、島根県内各地で20日間の研修を行った。日本語授業、県西部各地のまち歩きや川本町でのホームステイ、島根中央高校との交流など浜田キャンパスのプログラムに加え、出雲・松江両キャンパスの訪問、出雲大社参拝、松江市内観光ツアーなどを行い、本学の学生や地域の方々との交流や日本文化に触れる機会を提供した。																					
47	海外の大学・研究機関と、学生の派遣・受入れや研究者の往来などの交流を推進する。また、交流の成果を定量的・定性的な観点から検証し、交流の発展を図る。	(34)海外の交流協定校数：50校以上（再掲）	3	(34)海外の交流協定校数（再掲）																					

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 4. 自主的、自律的な組織・運営体制の確立 (1) 業務運営の改善 ア ガバナンス体制の整備 イ 効率的・合理的な運営のための見直し

中期 再 目 標	・大学を取り巻く情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応し、「地域貢献・教育重視型大学」の実現に必要な大学改革を進めるため、理事長・学長のリーダーシップの下で、トップダウンの戦略的な大学運営を行うガバナンス体制を整備する。指揮命令系統の明確化などによる執行権限及び議決権を有する理事会による監督権限の両輪が機能する組織運営を行う。ガバナンス体制は、常に機能性の検証を行いながら、必要な見直しを行う。 ・大学運営は、スクラップアンドビルドによる効率的・合理的な運営を基本とし、組織や人員配置等については、時代のニーズを踏まえながらPDCAサイクルによる定期的な見直しを行う。
-------------------	--

中期計画の実施状況	理事長・学長のリーダーシップの下、魅力化推進本部を中心に5つの推進室を設置し、入試改革、キャリア支援、IR、広報、情報基盤の各分野で戦略的な大学運営を推進した。また、理事会や経営委員会において学外理事・委員を登用し、多様なステークホルダーの視点を踏まえた意思決定体制を整備するとともに、その意見や提言を国際交流の推進や地域連携体制の強化、業務のDX等に反映させている。 さらに、自己点検・評価や法人評価委員会の評価結果を踏まえた改善に取り組むとともに、政策性の高い事業については成果指標の試行的導入による効果測定の検討を進めた。また、既存事業の見直しや教職員数の適正管理、FD・SD研修の実施を通じて、組織運営の効率化と人材育成の推進を図っている。
-----------	---

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
	評価指標		
15 再 掲	理事長・学長を本部長とする魅力化推進本部を中心に、多様なステークホルダーとの意見交換を通じて把握する地域からのニーズや、支援を必要とする学生の増加など変化する学生ニーズに柔軟に対応し、魅力ある大学づくりを迅速かつ戦略的に推進する。（再掲）	3	(29)魅力化推進本部の活動状況（再掲） (23)自己点検・評価、法人評価委員会との意見交換、結果の活用状況（再掲）
48	理事会や経営委員会は、学内の理事、委員に加え、地域社会、産業界、教育関係者など幅広いステークホルダーで構成し、戦略的な大学運営に積極的に関与するとともに、監督権限を発揮する。	3	(66)理事会、経営委員会における委員等の構成状況 理事会（総数8名）に、学外理事3名を任命している。 経営委員会（総数11名）に、学外委員7名を任命している。 (67)学外の理事や経営委員の意見・提言についての検討状況 理事会で、ベトナム等の東南アジア諸国との国際交流を進めるべきとの意見があり、これを踏まえ取組を進めた。 また、大学と企業や地域を関係づけ、教員や学生の地域活動を促進するための学内支援体制の充実や仕組みづくりが必要であるとの意見があり、「石見地域文化国際ラボ（仮称）」構想の構築に取り入れた。 経営委員会で、会議資料（紙配布）の電子化を図るべきとの意見があり、令和8年3月より資料の電子化をスタートした。

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
49	不断の事業見直しによる効率的・合理的な大学運営を前提として、地域のニーズを踏まえた教育実施体制を構築するため、適時に組織や人員配置の見直しを行う。	(68)政策性の高い事業については、事業の継続・縮小・廃止を判断するため実施効果を測定・評価する仕組みが設けられている。 (69)サマーレビュー等により既存事業の見直しが行われている。 (70)教職員数の適切な管理が行われている。	3	(68)政策性の高い事業にかかる効果測定・評価の実施状況 政策性の高い事業に対して「成果指標」を定め効果測定ができないか、令和7年度に一部の事業に試行的に指標設定を行い、令和8年度での効果測定を行うこととした。 (69)既存事業の見直し状況 出雲キャンパス及び松江キャンパスの施設設備包括管理契約にて発注方法を見直した。くわえて、令和8年度予算要求にかかる新規事業の採否決定や予算シーリングに伴い、既存事業の見直しを実施した。 (70)教職員数の管理の状況 事務職員数を80名から1名減の79名とした。
32 再掲	教職員の資質向上のため、組織的にSD（スタッフ・ディベロップメント）を推進し、大学を取り巻く環境の変化に対応できる能力や、戦略的な大学運営に必要な高度で専門的な知識・技能の修得につなげる。（再掲）	(48)教職員を対象としたFD又はSD研修の実施回数：6回以上（再掲） (49)新規採用職員研修や採用2年目研修、課室係長初任者研修などキャリアパスに応じた研修が行われている。（再掲）	3	(48)FD、SD研修の実施回数（再掲） (49)職員のキャリアパスに応じた研修の実施状況（再掲）

Ⅱ. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために
とるべき措置
4. 自主的、自律的な組織・運営体制の確立
(2) 経営基盤の強化
ア 適正な財務運営の推進
イ 監査体制の充実

中期目標
・常にコスト意識を持って運営に当たり、経営上の課題の把握に努め、改革・改善に向けた不断の努力を行うとともに、県が交付する運営費交付金を有効に活用し、自主的、自律的な運営を行う。
・安定的な大学運営を行うため、外部研究資金等自主財源の確保、運営経費の抑制に取り組み、中長期的な経営計画に基づいた適正な財務運営を行う。
・大学運営の健全性を確保し、かつ、社会に対する説明責任を果たすため、内部チェック体制及び監査体制を充実させる。

中期計画の実施状況
中長期的な財務運営の適正化に向け、決算見込や当初予算を踏まえた収支シミュレーションを策定するとともに、外部資金の獲得や寄附金の受入れ促進に取り組んだ。また、政策性の高い事業については成果指標を用いた効果測定の試行や、既存事業の見直しを通じて、経営基盤の強化と運営経費の適正化を図っている。さらに、学外有識者を含む理事会・経営委員会によるガバナンス体制の下、情報セキュリティ監査や研究費監査、監事監査および会計監査人監査を適切に実施し、その結果をウェブサイトで公表するなど、大学運営の透明性向上に取り組んでいる。

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																
50	新たに発生する事業経費を考慮した収支予測を踏まえ、大学運営の健全化に向けて、外部資金等の獲得支援や寄附金増加に向けた広報活動等を通じて自己財源の充実を図るとともに、不断の事業見直しにより運営経費の抑制に努める。	(71)中長期の収支予測が立てられている。 (72)外部資金の間接経費や寄附金の受入額：第3期中期目標期間の実績98,770千円を上回る (68)政策性の高い事業については、事業の継続・縮小・廃止を判断するため実施効果を測定・評価する仕組みが設けられている。（再掲） (69)サマーレビュー等により既存事業の見直しが行われている。（再掲）	3	(71)中長期の収支予測の策定状況 令和7年度決算見込（4号補正）、令和8年度当初予算を踏まえた長期シミュレーションを策定した。 (72)外部資金の受入れ状況 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>合計98,770千円以上</td><td>20,467千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 補足 科研費等間接経費 12,480,715円、ゆめ基金受入 7,652,000円 共同/受託研究等間接経費 334,043円 (68)政策性の高い事業にかかる効果測定・評価の実施状況（再掲） (69)既存事業の見直し状況（再掲）	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	合計98,770千円以上	20,467千円						
目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考													
合計98,770千円以上	20,467千円																			
51	議決機関や審議機関に学外の有識者に参画いただくほか、各種監査の実施により、大学運営の健全性を確保し、社会への説明責任を果たす。	(66)理事会に学外から理事が任命されている。また経営委員会では委員の半数以上が学外から任命されている。（再掲） (73)内部監査（情報セキュリティ監査や研究費に関する監査を含む）、監事監査、会計監査人監査が行われ、監査結果がウェブサイトで公表されている。	3	(66)理事会、経営委員会における委員等の構成状況（再掲） (73)監査の実施状況、監査結果の公表状況 情報セキュリティ監査については今年度「入試業務」を対象として実施するとともに、研究費に関する内部監査では科研費を対象として実施し、それぞれの監査結果をウェブサイトにて公開している。さらに、監事監査報告書および会計監査人監査報告書についても、同様にウェブサイトで公表している。																

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 5. 評価制度の充実及び情報公開の推進 (1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用

中期目標	自己点検・評価、外部の法人評価委員会や認証評価機関の評価を実施・分析し、組織や業務執行の改善・改革に取り組む。
------	---

中期計画の実施状況	自己点検・評価および法人評価委員会との意見交換を通じて目標達成度や課題の把握を行い、その結果を教育研究活動や大学運営の改善に活用している。令和6年度の評価で指摘された課題については、教職員・学生への働きかけや研究支援体制の強化、大学院の見直し等に取り組み、改善を進めている。 また、認証評価結果についてはウェブサイト等で公表するとともに、その内容を教育の質向上に向けた自己点検・評価の検討事項として位置付け、改善に活用している。
-----------	---

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
33 再掲	自己点検・評価に加え、法人評価委員会や認証評価の結果を公表するとともに、教育の質の向上や大学運営の改善に活用する。（再掲）	3	(23) 自己点検・評価、法人評価委員会との意見交換、結果の活用状況（再掲） (50) 認証評価結果の活用状況（再掲）

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 5. 評価制度の充実及び情報公開の推進 (2) 情報公開の推進
--

中 期 目 標	社会に対する説明責任を果たすため、経営に関する情報や評価の結果明らかとなった課題などを積極的に開示する。また、情報の公開に当たっては、個人情報の保護に配慮するとともに、誰もが利用でき、使いやすい内容となるよう工夫する。
------------------	---

中期計画の実施状況	大学運営の透明性向上に向け、理事会や経営委員会等の議事要旨や財務情報をホームページ上で公表するなど、情報公開を着実に実施している。また、法人評価委員会および認証評価機関による評価結果については、指摘事項に対する改善策と併せて公表している。 さらに、ホームページの改修に向けてウェブアクセシビリティの試験を実施し、結果の公開準備を進めるなど、多様な利用者に配慮した情報提供の充実に取り組んでいる。
-----------	--

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
52	ウェブサイトを活用して、財務状況や自己点検・評価、認証評価の結果などの情報を積極的に公表し、大学運営の透明性を高めるとともに、情報公開にあたっては、個人情報の保護のほか、多様な利用者やデバイスからのアクセスにも配慮する。	(74)理事会、経営委員会、教育研究評議会の議事内容や財務状況がウェブサイトで公表されている。 (75)法人評価委員会や認証評価機関から指摘された事項が改善策とともにウェブサイトで公表されている。 (76)ウェブサイトでの情報公開にあっては、ウェブアクセシビリティに配慮がされている。	(74)議事内容や財務状況の公表状況 理事会、経営委員会、教育研究評議会の議事要旨や財務諸表を、本学ホームページにて公表している。 (75)法人評価委員会や認証評価機関からの指摘事項に対する改善策の公表状況 法人評価委員会および認証評価機関による評価結果については、それぞれの指摘事項に対する改善策と併せて、本学ホームページ上で公表している。 (76)ウェブアクセシビリティ対応状況 令和8年度に改修予定のホームページについて、ウェブアクセシビリティへの配慮の観点から試験を実施した。一部不適合の項目が確認されたため、今後の改善に向けた検討課題としている。

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 6. その他業務運営に関する重要事項 (1) 広報広聴活動の積極的な展開

中期目標	大学の学びの特色や魅力が広く県民に理解され支持されるよう、戦略的な広報を行うとともに、業務改善のための広聴活動を積極的に行い、大学運営に反映させる。
---	--

中期計画の実施状況	プレスリリースの積極的な実施や地域貢献活動、研究成果のウェブサイトでの公開、広報誌「ORORIN」の発行を通じて、地域に開かれた大学としての情報発信と信頼性の向上に取り組んでいる。くわえて、自治体や経済団体、高校等の多様なステークホルダーとの意見交換を行い、大学運営に反映させている。
---	--

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）																		
	評価指標																				
53	県民に信頼され、評価される大学として、地域社会に開かれた姿勢を示すために、大学の取組や将来像を分かりやすく積極的に広報する。	4	(77)プレスリリース件数 <table><tr><td>目標値</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>50件以上</td><td>169件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><td>補足</td><td><PRTIMES> ページビュー：76,684回 転載サイト：2,846件</td></tr></table> (78)広報誌の発行、読者アンケートの実施状況 <table><tr><td>広報誌ORORIN（年1回発行）第20号では、「八雲とセツの物語、そして山陰の魅力」、「学長と卒業生の座談会」や、「卒業生メッセージ」などを特集した。松江市・出雲市・浜田市の自治会での回覧、公共施設での配布、電子版のホームページ掲載などを通して広く県民に情報発信を行った。読者アンケートも実施した。</td></tr></table> (25)ウェブサイトでの公表状況（再掲）	目標値	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考	50件以上	169件						補足	<PRTIMES> ページビュー：76,684回 転載サイト：2,846件	広報誌ORORIN（年1回発行）第20号では、「八雲とセツの物語、そして山陰の魅力」、「学長と卒業生の座談会」や、「卒業生メッセージ」などを特集した。松江市・出雲市・浜田市の自治会での回覧、公共施設での配布、電子版のホームページ掲載などを通して広く県民に情報発信を行った。読者アンケートも実施した。
	目標値		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	備考												
50件以上	169件																				
補足	<PRTIMES> ページビュー：76,684回 転載サイト：2,846件																				
広報誌ORORIN（年1回発行）第20号では、「八雲とセツの物語、そして山陰の魅力」、「学長と卒業生の座談会」や、「卒業生メッセージ」などを特集した。松江市・出雲市・浜田市の自治会での回覧、公共施設での配布、電子版のホームページ掲載などを通して広く県民に情報発信を行った。読者アンケートも実施した。																					
13再掲	地域貢献活動や研究成果、教員の専門分野など大学のシーズを可視化するとともに、多様なステークホルダーと意見交換し、大学運営に反映する。（再掲）	3	(26)ステークホルダーとの意見交換の状況（再掲）																		

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 6. その他業務運営に関する重要事項 (2) 施設設備の維持、整備などの適切な実施
--

中期目標	既存の施設設備の適切な維持管理を行うとともに、長期的な展望に立って、施設の整備・改修の検討を行う。
------	---

中期計画の実施状況	施設設備の適切な維持管理と計画的な整備に向け、修繕・更新が必要な施設設備の状況を把握するとともに、「大規模修繕の見通し表」を作成し、更新時期の見通しを踏まえた計画的な整備・改修を実施している。
-----------	--

中期計画		評価指標	自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
34 再掲	老朽化した施設・設備の修繕や適切な財産保全対策に加えて、学修や研究に必要な施設・設備の整備方針を策定し、計画的に教育環境の質の向上に取り組む。（再掲）	(51)施設整備方針に基づいた計画的な整備・改修が行われている。（再掲）	3	(51)施設整備方針に基づいた計画的な整備・改修の状況（再掲）

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 6. その他業務運営に関する重要事項 (3) 安全・危機管理体制の確保
--

中期目標	学生、教職員の安全と健康の確保及び災害発生等緊急時の適切なリスク管理のため、危機管理体制を確保する。
------	--

中期計画の実施状況	学生および教職員の安全確保に向け、感染症予防や健康管理、防犯等に関する情報をメールや掲示等により継続的に発信するとともに、健康診断時の啓発活動や各種資料提供を通じて意識向上を図っている。また、感染症流行時や学内での事案発生時には迅速に注意喚起を行うなど、危機発生時の対応の徹底に取り組んでいる。 さらに、危機管理マニュアルに基づき、各キャンパスで定期的に避難訓練を実施するなど、緊急時に適切に対応できる体制の維持・強化を図っている。
-----------	---

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
	評価指標		
54	日頃から健康管理や防犯に関する意識啓発を行うとともに、危機発生時の被害や影響を最小限に抑えるため、危機管理マニュアルに基づき迅速かつ適切な対応がとれるよう、理事長・学長をトップとした危機管理に万全を期す。 (79) 学生に対して感染症予防や食事の重要性など健康管理に関する情報がメール等で発信されている。 (80) 定期的に危機管理マニュアルに沿った避難訓練など危機発生時の対応訓練が行われている。	3	(79) メール等による学生への注意喚起の実施状況 健康診断会場で、アルコールハラスメントの啓発（動画鑑賞コーナー設置、チラシやポスター掲示）や一人暮らしの食事に関するチラシ設置等を行い、待ち時間を利用した閲覧姿が多かった。5月の禁煙週間にはパネルや冊子で禁煙及び健康に関する情報提供を行い、6月は食育月間・歯の衛生月間に関連する資料を学生会館に設置したほか、フードモデル展示やベジチェック体験を企画した。資料を持ち帰ったり、野菜摂取量が可視化されることで食生活改善や野菜摂取への意識付けができた。 感染症流行前から注意喚起メールを発信し、感染予防の意識づけを行った。感染症の流行期や学内での罹患者増加時には、保健管理委員会から注意喚起のメールを発信している。学生の感染症予防に関する啓発として、インフルエンザ予防接種の案内をメールで行った。また、学内で蜂に刺される事例が発生した際には、蜂への注意喚起や刺傷時の対応方法についてメールおよび掲示により情報提供したとともに、保健室掲示板において毎月、食事や生活習慣など健康管理に関する情報を発信した。 (80) 避難訓練等の実施状況 【浜田】6/4、6/11に実施 【出雲】5/28、6/25に実施 【松江】6/25、12/10に実施

II. 教育・研究、地域貢献及びグローバル化に関する目標を達成するために とるべき措置 6. その他業務運営に関する重要事項 (4) 人権の尊重

中期目標	人権尊重のための教育や啓発を積極的に行うとともに、さまざまなハラスメントを防止するための取組を推進する。また、教職員にとって、人権を尊重した働きやすい環境づくりを推進する。
------	--

中期計画の実施状況	人権意識の向上とハラスメント防止に向け、教職員および学生を対象に、ハラスメント対応や障がい者理解、インターネット上の人権侵害等をテーマとした研修を実施するとともに、新入生オリエンテーションやオンデマンド研修を通じて継続的な啓発に取り組んでいる。 また、ハラスメント相談体制については、学生便覧やホームページ、会議資料等を通じて相談窓口の周知を行い、早期対応が可能となる体制の整備を図っている。
-----------	---

中期計画		自己評価	評価理由（実施状況やその成果等）
	評価指標		
55	人権を尊重し学びやすく働きやすい環境を実現するため、学生及び教職員を対象として、人権研修を定期的に実施するとともに、学内でのハラスメント行為の防止や早期対応のための啓発を行う。 (81)人権に関する研修、ハラスメントに関する研修が行われている。 (82)学生及び教職員にハラスメントの相談窓口が周知されている。	3	(81)人権研修の実施状況 各キャンパスで、全新生を対象に人権研修を実施した。（浜田キャンパス：キャンパスハラスメントについて、出雲キャンパス：SNS上での人権侵害防止について、松江キャンパス：インターネット上の人権侵害について） 教職員を対象に、「障がい者を巡る問題と私たちの社会」と題し、浜田キャンパスを主会場に、出雲・松江キャンパスをオンラインで繋いで研修を実施した。 松江キャンパスでは、教職員に対して「インターネット上の人権侵害について」、オンデマンド方式で研修を実施した。 (82)ハラスメント相談窓口の周知の状況 【浜田】教職員への周知にくわえ、学生相談のしおり、学生便覧、大学ホームページ等で学生に周知した。 【出雲】学生に対しては学習のてびき・便覧により、教職員に対してはキャンパス合同会議資料により相談窓口を周知した。また、学生サポート窓口の案内をインフォメーションボード及びカード配布にて周知した。 【松江】学生に対しては学生便覧により、教職員に対してはキャンパス会議資料により相談窓口を周知した。

【第4期中期計画 評価指標】

		対象	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
1	入学者に占める県内出身者の割合【令和12年度末】	55%以上	49.2%					
2	志願倍率：第3期中期目標期間の平均実績を上回る【毎年度】	3.27倍	2.68倍					
3	年内入試枠が拡充されている。【令和12年度末】	250人以上	270人					
4	県内枠が拡充されている。【令和12年度末】	169人以上	196人					
5	高大連携活動の実施回数【毎年度】	30回以上	101回					
6	地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数【毎年度】	25件以上	28件					
7	国家試験合格率【毎年度】	看護師（100％）	98.8%					
		保健師（100％）	93.3%					
		助産師（100％）	100%					
		管理栄養士（100％）	70%					
8	免許・資格取得者数【毎年度】	保育士（60人）	60人					
		幼稚園教諭一種（25人）	22人					
		幼稚園教諭二種（40人）	41人					
		小学校教諭一種（25人）	24人					
		特別支援学校教諭一種（25人）	30人					
		中学校教諭一種（国語／英語）（10人）	12人					
		高等学校教諭一種（国語／英語）（10人）	10人					
		司書教諭（10人）	8人					
		司書（30人）	33人					
		栄養教諭一種（4人）	9人					
		栄養士（40人）	41人					
		食品衛生監視員（40人）	41人					
		食品衛生管理者（40人）	41人					
9	県内就職率【令和12年度末】	50%以上	45.1%					
10	県内入学者の県内就職率【令和12年度末】	80%以上	77.0%					
11	県外出身者の県内就職率【令和12年度末】	15%以上	14.8%					
12	就職率【毎年度】	98.7%程度	98.2%					
13	インターンシップ参加者数【毎年度】	300人以上	338人					
14	実践型キャリア教育の受入事業所数【毎年度】	10事業所以上	12事業所					
15	キャリアイベントの実施回数【毎年度】	14回以上	24回					
16	キャリア支援への満足度（学生アンケート）【毎年度】	80%以上	84.2%					
17	公開講座（出張講座）などの実施回数【毎年度】	50回以上	133回					
18	自治体等との共同研究・受託研究の件数【毎年度】	20件以上	18件					
19	海外への派遣学生数（留学者、研修等）【毎年度】	180人以上	172人					
20	海外からの受入学生数（留学者、研修等）【毎年度】	100人以上	32人					
21	海外の交流協定校数【令和12年度末】	50校以上	49校					
22	大学院収容定員充足率【毎年度】	浜田 100%	53.8%					
		出雲 100%	150%					
23	学内進学者数及び社会人学生数：第3期中期目標期間の実績を上回る【第4期中期目標期間の実績】	計 74人以上	12人					
		浜田	4人					
		出雲	8人					
24	NP資格認定試験の合格率【毎年度】	出雲 100%	100%					
25	履修証明プログラム等の満足度【毎年度】	出雲 80%以上	-					
26	学生による授業アンケートの回答率【毎年度】	浜田 58.4%	11.1%					
		出雲 58.4%	47.1%					
		松江 58.4%	41.5%					
27	教員による授業アンケートへのフィードバック率【毎年度】	浜田 100%	61.4%					
		出雲 100%	100%					
		松江 100%	100%					
28	FD又はSD研修の実施回数【毎年度】	6回以上	8回					
29	学生支援への満足度【毎年度】	浜田 80%以上	-					
		出雲 80%以上	82.5%					
		松江 80%以上	98.2%					
30	「しまねの未来を担う人財奨学金」の給付人数【毎年度】	28人程度	26人					
31	ボランティア参加学生数【毎年度】	500人程度	838人					
32	しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金の採択件数【毎年度】	8件以上	12件					
33	若手支援研究助成金による助成件数【毎年度】	12件以上	19件					
34	専門学術図書出版等助成の助成件数【毎年度】	1件以上	1件					
35	科学研究費助成事業等外部資金の申請率【毎年度】	全学 60%以上	51.2%					
		浜田	33.3%					
		出雲	91.4%					
		松江	39.0%					
36	短期留学コースの設置【令和12年度末】	2か所以上	1か所					
37	外部資金の間接経費や寄附金の受入額【第4期中期目標期間の実績】	計 98,770千円以上	20,467千円					
		間接経費	12,815千円					
		寄附金	7,652千円					
38	プレスリリース発表件数【毎年度】	50件以上	169件					